

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休業・解散動向について	18
板橋区の企業休業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『5年後2030年以降を見据えた中長期的な経営について』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

板橋区 産業経済部 産業振興課

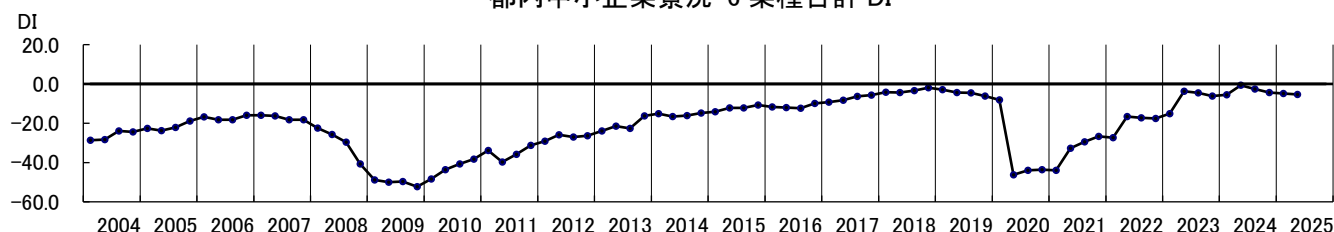
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和7年4～6月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は前期同様の厳しさ続く

都内中小企業景況・6業種合計 DI



今期の6業種合計の業況判断DIは、△5.4（前期△4.9）と前期同様の厳しさが続いた。

業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業は前期同様の厳しさが続き、サービス業は前期同様変化なく推移した。建設業、不動産業は前期並の良好感が続いた。

来期は、製造業において水面下ながらわずかな改善が期待でき、建設業、不動産業は今期並の良好感が続くとしている。

	前	期	今	期	増	減	来	期	予想	今	期	との増減
製造業	-10.0	-11.4	-1.4	-8.8	2.6							
卸売業	-6.4	-6.8	-0.4	-7.0	-0.2							
小売業	-14.3	-14.5	-0.2	-15.0	-0.5							
サービス業	-2.7	-4.0	-1.3	-3.0	1.0							
建設業	9.6	10.8	1.2	9.9	-0.9							
不動産業	7.8	7.6	-0.2	7.1	-0.5							
総 合	-4.9	-5.4	-0.5	-4.6	0.8							

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は前期並の減少が続き、収益はわずかに減少を強めた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇傾向が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残・収益は今期並の減少が続くと見ている。

<卸売業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額は水面下に落ち込み、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇を弱めた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとして予想している。売上額はわずかに増加に転じ、収益は前期並の減少が続くと見ている。

<小売業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益はやや減少を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとして予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

<サービス業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「人手不足」、「人件費の増加」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の良好感が続くとして予想している。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

<不動産業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期同様の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」に次いで、「販路を広げる」と「経費を節減する」が同率2位で続いている。

来期の業況は今期並の良好感が続くとして予想している。売上額・収益はやや増加傾向が一服すると見ている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業



業況は 15.4 ポイント減の-10.3 と悪化に転じた。売上額は 11.8 ポイント減の-0.9 と増加から減少に転じ、収益は 6.3 ポイント減の 0.4 と大きく増加幅が縮小した。資金繰りは 2.9 ポイント減の-11.1 とやや窮屈感が強まった。来期の業況は 9.8 ポイント増の-0.5 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

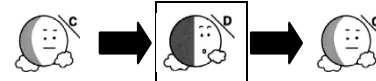
小売業



業況は 5.7 ポイント増の-5.2 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 9.5 ポイント増の 1.6 と増加に転じ、収益は 9.8 ポイント増の-7.9 と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは 8.4 ポイント増の-6.1 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 2.1 ポイント減の-7.3 とやや低調感が強まる見込みである。

スポット君景気予報						
好調	←		普通	→		不調

サービス業



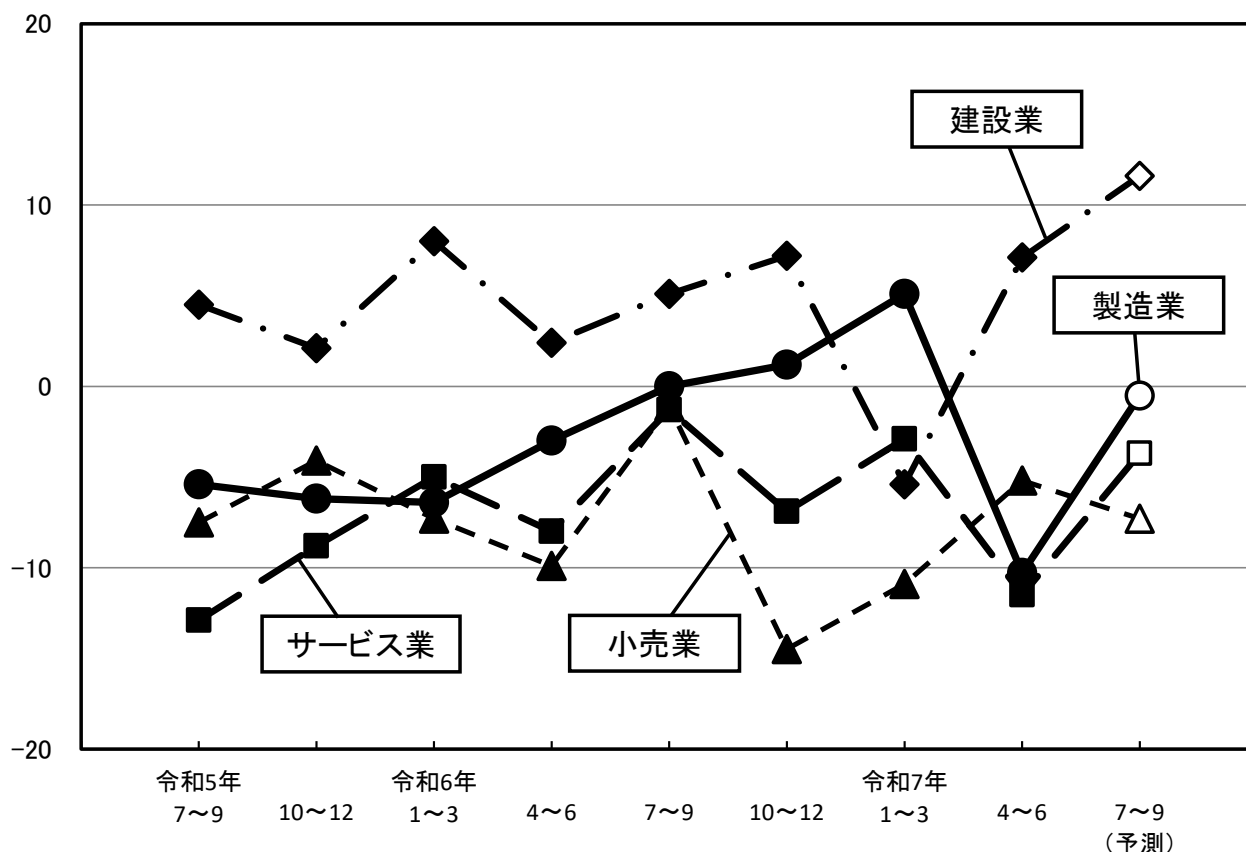
業況は 8.6 ポイント減の-11.5 と大きく低調感が強まった。売上額は 0.7 ポイント増の 6.5、収益は 1.4 ポイント増の-2.4 とともに前期並となった。資金繰りは 2.2 ポイント増の-2.4 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 7.8 ポイント増の-3.7 と大きく厳しさが和らぐ見通しである。

建設業



業況は 12.5 ポイント増の 7.1 と好転した。売上額は 4.5 ポイント増の 13.2 とやや増加幅が拡大し、収益は 10.4 ポイント増の 6.1 と増加に転じた。資金繰りは 4.1 ポイント増の-1.0 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 4.5 ポイント増の 11.6 とやや好調感が強まる見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 15.4 ポイント減の-10.3 と悪化に転じた。前年同期と比較すると、7.3 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都と同水準となった。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 22.4 ポイント減の-34.6 と極端に低調感が強まり、「金属製品、建設用金属製品」は 12.6 ポイント増の-11.4 と大きく厳しさが和らぎ、「出版、印刷、製版、製本業」は 3.8 ポイント増の-29.0 とやや厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は 11.8 ポイント減の-0.9 と増加から減少に転じ、収益は 6.3 ポイント減の 0.4 と大きく増幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 5.2 ポイント下回り、収益は 3.9 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや上回り、収益は区が全都を大きく上回った。

価格動向

販売価格は 3.5 ポイント減の 26.2 とやや上昇傾向が弱まり、原材料価格は 2.7 ポイント増の 52.5 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 2.5 ポイント上回り、原材料価格は 3.1 ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや上回り、原材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 2.9 ポイント減の-11.1 とやや窮屈感が強まった。今期「借入をした」企業は 0.4 ポイント増の 24.6%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 3.8 ポイント増の 23.8%となった。

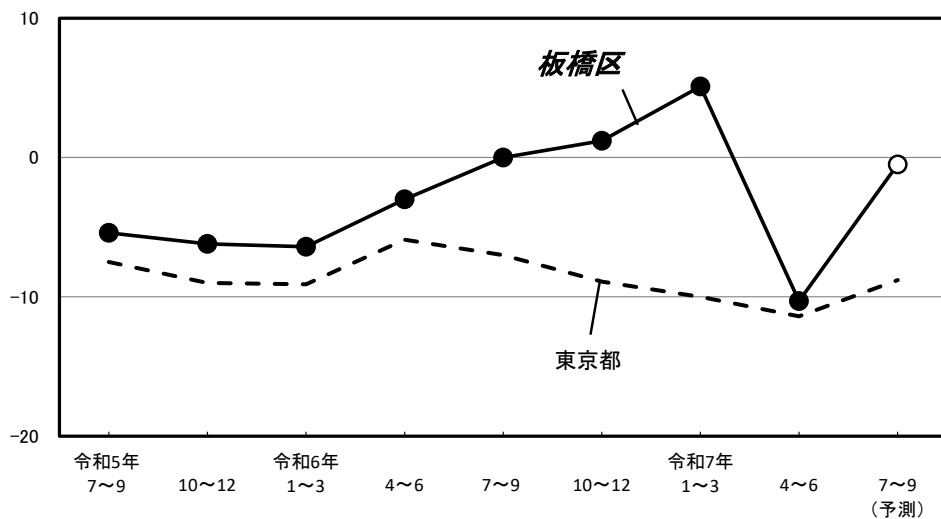
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「原材料高」が 35.4%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 30.8%、第 3 位は「人手不足」が 24.6%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 52.3%、第 2 位は「経費を節減する」が 36.9%、第 3 位は「人材を確保する」が 32.3%だった。

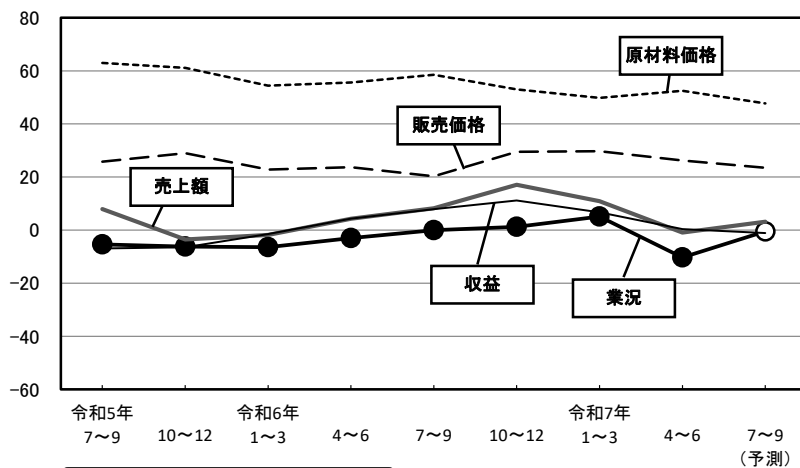
来期の見通し

来期については、業況は 9.8 ポイント増の-0.5 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 4.1 ポイント増の 3.2 と増加に転じ、収益は 1.5 ポイント減の-1.1 と増加から減少に転じる見通しである。販売価格は 2.7 ポイント減の 23.5、原材料価格は 4.8 ポイント減の 47.7 とともにやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 2.6 ポイント減の-13.7 とやや窮屈感が強まる見通しである。

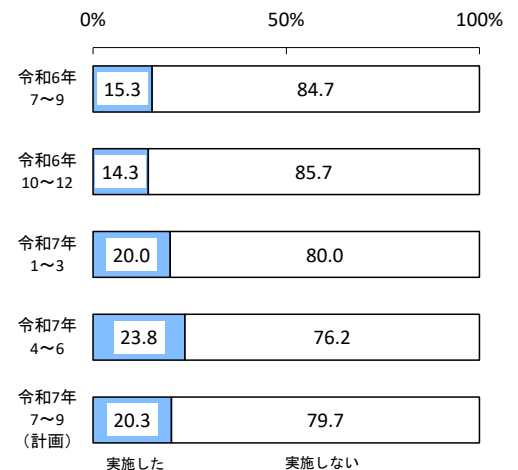
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年7～9月期	6年10～12月期	7年1～3月期	7年4～6月期
第1位	原材料高 44.3 %	原材料高 40.9 %	原材料高 39.4 %	原材料高 35.4 %
第2位	売上の停滞・減少 36.1 %	売上の停滞・減少 36.4 %	売上の停滞・減少 34.8 %	売上の停滞・減少 30.8 %
第3位	仕入先からの値上げ要請 21.3 % 利幅の縮小 21.3 %	仕入先からの値上げ要請 22.7 %	人手不足 24.2 %	人手不足 24.6 %
第4位	人手不足 13.1 %	利幅の縮小 19.7 %	人件費の増加 18.2 %	人件費の増加 18.5 % 利幅の縮小 18.5 %
第5位	同業者間の競争の激化 11.5 %	人手不足 18.2 %	仕入先からの値上げ要請 16.7 % 同業者間の競争の激化 16.7 % 利幅の縮小 16.7 %	仕入先からの値上げ要請 16.9 %

重点経営施策

	6年7～9月期	6年10～12月期	7年1～3月期	7年4～6月期
第1位	販路を広げる 54.1 %	販路を広げる 48.5 %	経費を節減する 48.5 % 販路を広げる 48.5 %	販路を広げる 52.3 %
第2位	経費を節減する 50.8 %	経費を節減する 45.5 %	人材を確保する 30.3 %	経費を節減する 36.9 %
第3位	人材を確保する 21.3 %	人材を確保する 31.8 %	工場・機械を増設・移転する 10.6 %	人材を確保する 32.3 %
第4位	新製品・技術を開発する 14.8 %	新製品・技術を開発する 12.1 %	機械化を推進する 9.1 % 情報力を強化する 9.1 % 新製品・技術を開発する 9.1 %	新製品・技術を開発する 10.8 % 機械化を推進する 10.8 %
第5位	情報力を強化する 11.5 %	機械化を推進する 10.6 %	教育訓練を強化する 7.6 %	情報力を強化する 9.2 %

業種別動向

精密機械器具

業況は22.4ポイント減の-34.6と極端に低調感が強まった。売上額は9.3ポイント減の-9.4と大きく減少幅が拡大し、収益は7.9ポイント減の-6.9と増加から減少に転じた。販売価格は10.2ポイント増の25.3と大きく上昇傾向が強まり、原材料価格は27.6ポイント増の59.7と極端に上昇傾向が強まった。資金繰りは14.6ポイント減の-9.9と厳しい状況に転じた。来期の業況は12.3ポイント増の-22.3と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

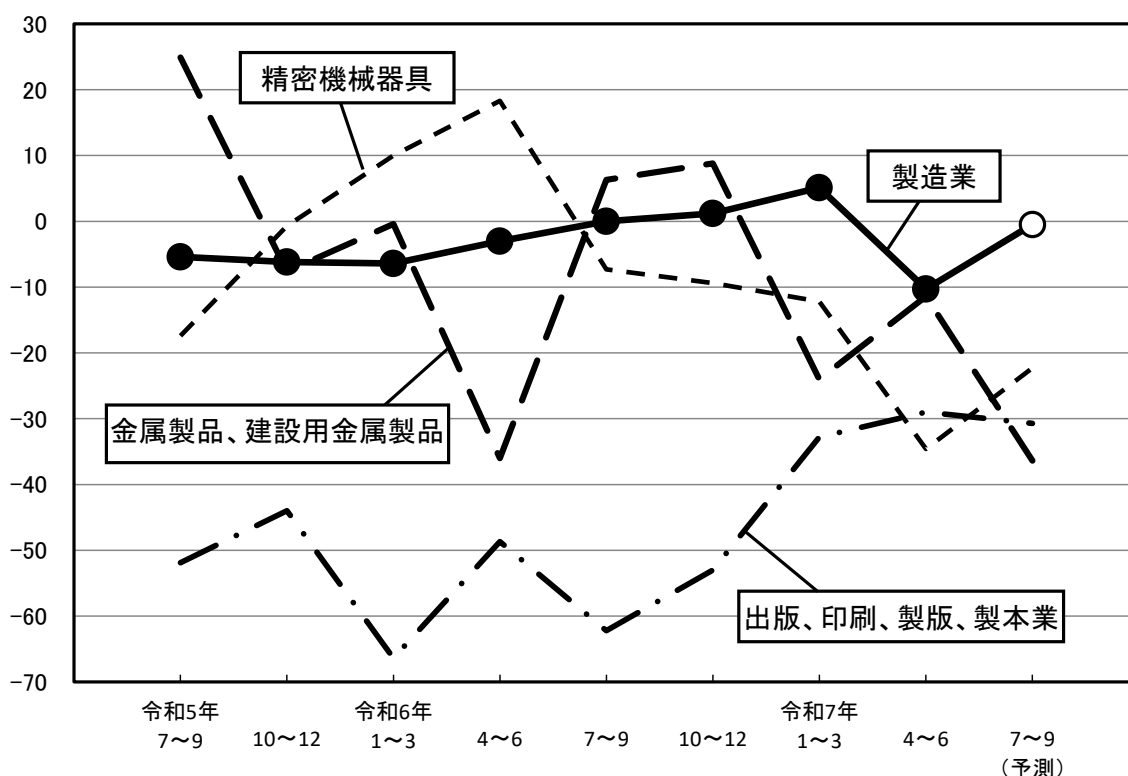
金属製品、建設用金属製品

業況は12.6ポイント増の-11.4と大きく厳しさが和らいだ。売上額は24.9ポイント減の-29.0と極端に減少幅が拡大し、収益は11.7ポイント減の-15.0と大きく減少幅が拡大した。販売価格は7.2ポイント減の-2.4と上昇から下降に転じ、原材料価格は5.1ポイント増の30.0とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは6.4ポイント増の6.6と大きく容易さが増した。来期の業況は25.0ポイント減の-36.4と極端に低調感が強まる見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は3.8ポイント増の-29.0とやや厳しさが和らいだ。売上額は40.1ポイント増の15.7と増加に転じ、収益は26.7ポイント増の-1.1と極端に減少幅が縮小した。販売価格は11.2ポイント増の41.9と大きく上昇傾向が強まり、原材料価格は7.3ポイント減の67.0と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは14.3ポイント増の-28.2と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は1.7ポイント減の-30.7とやや低調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は 5.7 ポイント増の-5.2 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 4.7 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 32.7 ポイント減の-28.4 と悪化に転じ、「飲食料品」は 16.9 ポイント増の 7.8 と好転し、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 8.0 ポイント減の-10.7 と大きく低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 9.5 ポイント増の 1.6 と増加に転じ、収益は 9.8 ポイント増の-7.9 と大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 2.5 ポイント下回り、収益は 1.2 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく上回った。

価格・在庫動向

販売価格は 8.3 ポイント増の 37.8 と大きく上昇傾向が強まり、仕入価格は 6.2 ポイント減の 50.4 と大きく上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、販売価格は 8.7 ポイント上回り、仕入価格は 8.3 ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格、仕入価格はともに区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 8.4 ポイント増の-6.1 と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は増減なく 0.0 と前期並となった。今期「借入をした」企業は 4.5 ポイント減の 8.3%、「設備投資を実施した」企業は増減なく 10.4%となった。

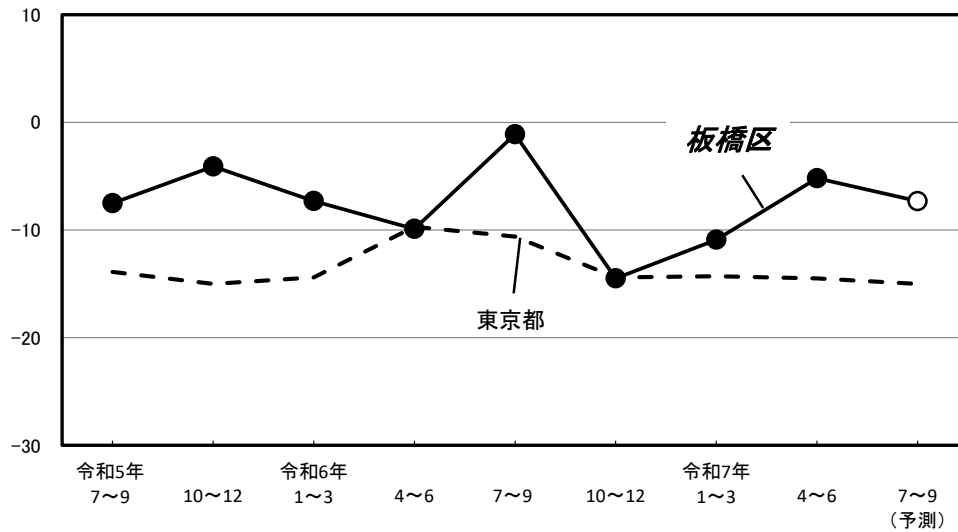
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 31.3%、第 2 位は「利幅の縮小」が 27.1%、第 3 位は「商店街の集客力の低下」「仕入先からの値上げ要請」がともに 22.9%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 41.7%、第 2 位は「宣伝・広告を強化する」が 27.1%、第 3 位は「売れ筋商品を取り扱う」が 18.8%だった。

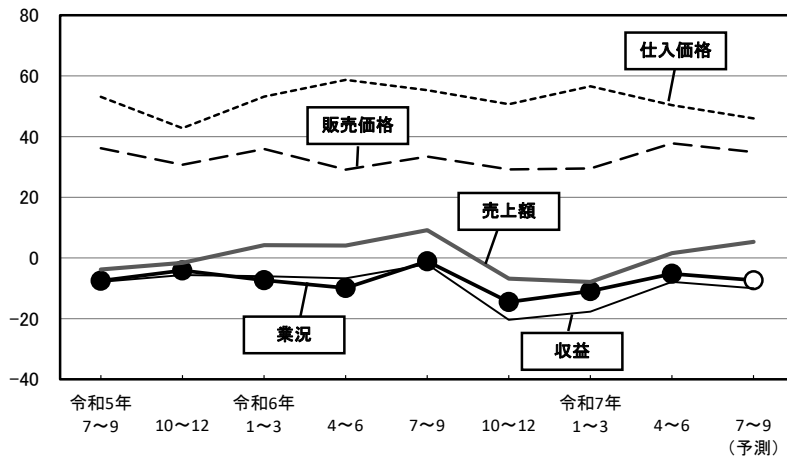
来期の見通し

来期については、業況は 2.1 ポイント減の-7.3 とやや低調感が強まる見込みである。売上額は 3.7 ポイント増の 5.3 とやや増加幅が拡大し、収益は 2.1 ポイント減の-10.0 とやや減少幅が拡大する見通しである。販売価格は 2.9 ポイント減の 34.9、仕入価格は 4.4 ポイント減の 46.0 とともにやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 2.0 ポイント増の-4.1 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

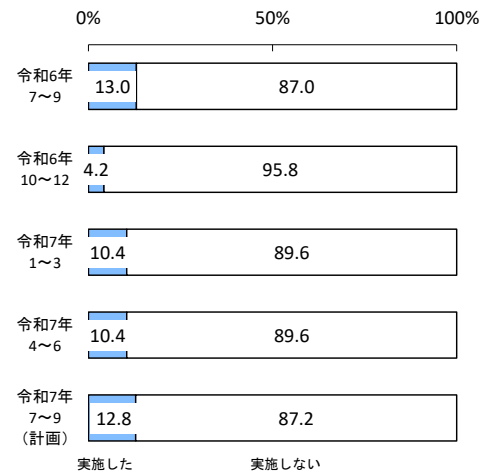
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年7~9月期	6年10~12月期	7年1~3月期	7年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 34.8 %	売上の停滞・減少 35.4 %	利幅の縮小 33.3 %	売上の停滞・減少 31.3 %
第2位	利幅の縮小 26.1 %	仕入先からの値上げ要請 27.1 % 利幅の縮小 27.1 %	売上の停滞・減少 29.2 %	利幅の縮小 27.1 %
第3位	仕入先からの値上げ要請 23.9 %	商店街の集客力の低下 20.8 %	仕入先からの値上げ要請 27.1 %	商店街の集客力の低下 22.9 % 仕入先からの値上げ要請 22.9 %
第4位	商店街の集客力の低下 19.6 %	人手不足 12.5 %	商店街の集客力の低下 20.8 %	大型店との競争の激化 18.8 %
第5位	人手不足 17.4 %	大型店との競争の激化 10.4 %	同業者間の競争の激化 14.6 %	同業者間の競争の激化 14.6 %

重点経営施策

	6年7~9月期	6年10~12月期	7年1~3月期	7年4~6月期
第1位	経費を節減する 41.3 %	経費を節減する 43.8 %	経費を節減する 43.8 %	経費を節減する 41.7 %
第2位	宣伝・広告を強化する 19.6 %	売れ筋商品を取り扱う 18.8 %	商店街事業を活性化させる 18.8 %	宣伝・広告を強化する 27.1 %
第3位	仕入先を開拓・選別する 17.4 %	人材を確保する 14.6 %	売れ筋商品を取り扱う 16.7 % 宣伝・広告を強化する 16.7 % 品揃えを改善する 16.7 %	売れ筋商品を取り扱う 18.8 %
第4位	品揃えを改善する 15.2 %	宣伝・広告を強化する 12.5 % 品揃えを改善する 12.5 %	人材を確保する 14.6 %	人材を確保する 14.6 % 仕入先を開拓・選別する 14.6 % 品揃えを改善する 14.6 %
第5位	商店街事業を活性化させる 13.0 %	商店街事業を活性化させる 10.4 %	仕入先を開拓・選別する 10.4 %	商店街事業を活性化させる 10.4 %

業種別動向

飲食店

業況は 32.7 ポイント減の-28.4 と悪化に転じた。売上額は 21.6 ポイント減の-0.6 と増加から減少に転じ、収益は 35.8 ポイント減の-73.6 と極端に減少幅が拡大した。販売価格は 23.4 ポイント増の 81.1 と極端に上昇傾向が強まり、仕入価格は 5.5 ポイント減の 88.5 と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは 4.0 ポイント減の-8.2 とやや窮屈感が強まった。来期の業況は 12.3 ポイント減の-40.7 と大きく低調感が強まる見込みである。

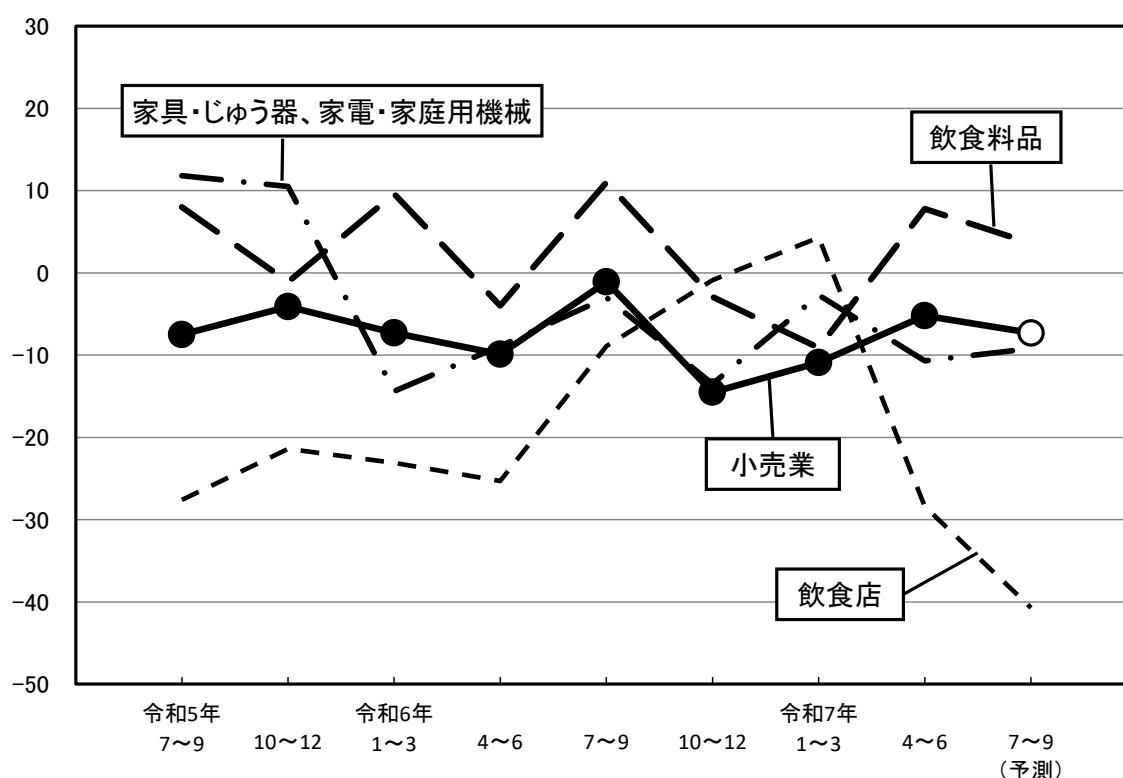
飲食料品

業況は 16.9 ポイント増の 7.8 と好転した。売上額は 10.4 ポイント増の 8.2、収益は 18.6 ポイント増の 5.9 とともに増加に転じた。販売価格は 7.0 ポイント増の 40.2 と大きく上昇傾向が強まり、仕入価格は 0.2 ポイント増の 55.9 と前期並となった。資金繰りは 9.2 ポイント増の-3.4 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 4.2 ポイント減の 3.6 とやや好調感が後退する見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は 8.0 ポイント減の-10.7 と大きく低調感が強まった。売上額は 2.1 ポイント減の-9.0 とやや減少幅が拡大し、収益は 0.6 ポイント減の-6.5 と前期並となった。販売価格は 7.5 ポイント増の 19.3 と大きく上昇傾向が強まり、仕入価格は 5.1 ポイント減の 41.8 とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは 15.9 ポイント増の 0.9 と増加に転じた。来期の業況は 1.5 ポイント増の-9.2 とやや厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業 況

業況は 8.6 ポイント減の-11.5 と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると 3.5 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 0.6 ポイント増の-55.0 と前期並となり、「自動車整備業」は 5.1 ポイント減の-5.2 とやや低調感が強まり、「理容業・美容業」は 13.7 ポイント減の-24.5 と大きく低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 0.7 ポイント増の 6.5、収益は 1.4 ポイント増の-2.4 とともに前期並となった。前年同期と比較すると、売上額は 5.8 ポイント上回り、収益は 9.0 ポイント上回った。全都と比較すると売上額は区が全都をやや上回り、収益は区が全都と同水準となった。

価格動向

料金価格は 6.5 ポイント増の 29.4 と大きく上昇傾向が強まり、材料価格は 1.5 ポイント減の 46.1 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、料金価格は 5.9 ポイント上回り、材料価格は 7.0 ポイント下回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都を大きく上回り、材料価格は区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 2.2 ポイント増の-2.4 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 2.6 ポイント減の-2.6 とやや厳しさが強まった。今期「借入をした」企業は 0.5 ポイント増の 13.0%、「設備投資を実施した」企業は 8.0 ポイント減の 8.7%となった。

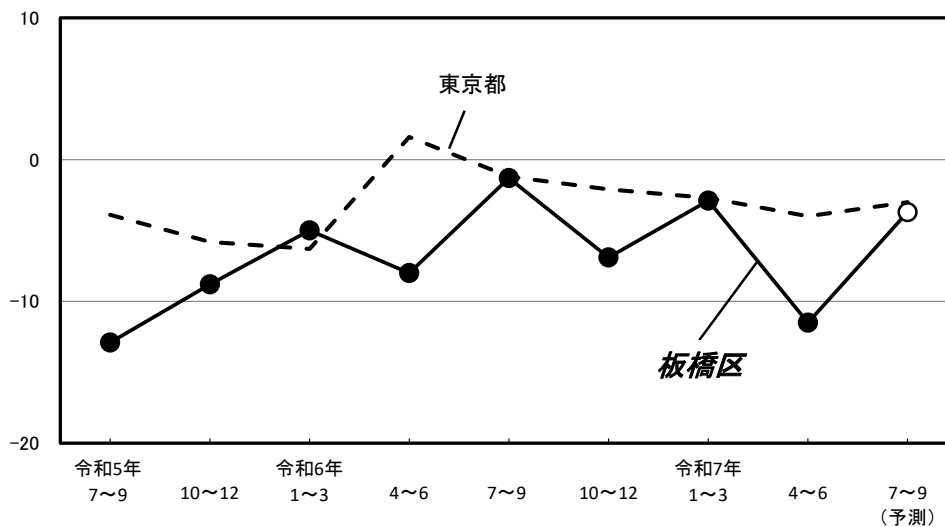
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「人手不足」が 28.3%、第 2 位は「材料価格の上昇」「売上の停滞・減少」がともに 23.9%、第 3 位は「人件費の増加」「利幅の縮小」「同業者間の競争の激化」がいずれも 15.2%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 34.8%、第 2 位は「経費を節減する」が 30.4%、第 3 位は「人材を確保する」が 26.1%だった。

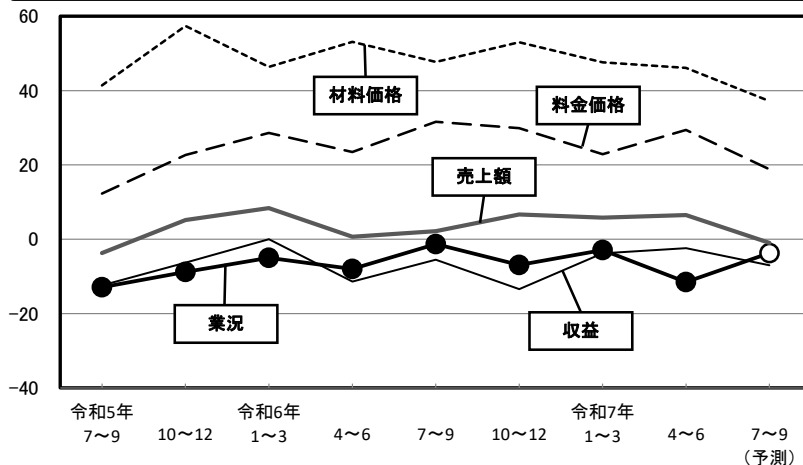
来期の見通し

来期については、業況は 7.8 ポイント増の-3.7 と大きく厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 7.5 ポイント減の-1.0 と増加から減少に転じ、収益は 4.6 ポイント減の-7.0 とやや減少幅が拡大する見込みである。料金価格は 10.6 ポイント減の 18.8、材料価格は 8.9 ポイント減の 37.2 とともに大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 0.9 ポイント減の-3.3 と今期同様で推移する見通しである。

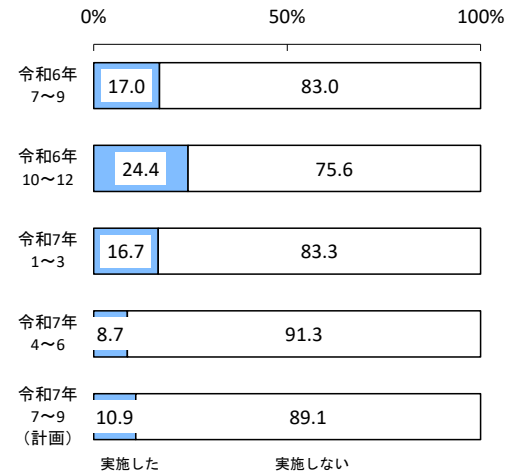
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年7~9月期		6年10~12月期		7年1~3月期		7年4~6月期	
第1位	人手不足	27.7 %	売上の停滞・減少	26.5 %	人手不足	29.2 %	人手不足	28.3 %
第2位	売上の停滞・減少	25.5 %	人手不足	24.5 %	材料価格の上昇	25.0 %	材料価格の上昇	23.9 %
							売上の停滞・減少	23.9 %
第3位	材料価格の上昇	23.4 %	材料価格の上昇	18.4 %	利幅の縮小	18.8 %	人件費の増加	15.2 %
			利幅の縮小	18.4 %	売上の停滞・減少	18.8 %	利幅の縮小	15.2 %
							同業者間の競争の激化	15.2 %
第4位	利幅の縮小	21.3 %	人件費の増加	16.3 %	人件費の増加	14.6 %	人件費以外の経費の増加	8.7 %
					同業者間の競争の激化	14.6 %	取引先の減少	8.7 %
第5位	同業者間の競争の激化	19.1 %	同業者間の競争の激化	12.2 %	人件費以外の経費の増加	10.4 %	技術力の不足	4.3 %
					取引先の減少	10.4 %	商圏人口の減少	4.3 %
							店舗・設備の狭小・老朽化	4.3 %

重点経営施策

	6年7~9月期		6年10~12月期		7年1~3月期		7年4~6月期	
第1位	経費を節減する	40.4 %	経費を節減する	34.7 %	販路を広げる	35.4 %	販路を広げる	34.8 %
第2位	人材を確保する	31.9 %	販路を広げる	28.6 %	人材を確保する	31.3 %	経費を節減する	30.4 %
					経費を節減する	31.3 %		
第3位	販路を広げる	27.7 %	人材を確保する	24.5 %	宣伝・広告を強化する	12.5 %	人材を確保する	26.1 %
第4位	宣伝・広告を強化する	17.0 %	宣伝・広告を強化する	12.2 %	労働条件を改善する	8.3 %	宣伝・広告を強化する	15.2 %
					新しい事業を始める	8.3 %		
					技術力を強化する	8.3 %		
第5位	技術力を強化する	12.8 %	技術力を強化する	10.2 %	店舗・設備を改装する	6.3 %	労働条件を改善する	8.7 %

建設業

業況

業況は 12.5 ポイント増の 7.1 と好転した。前年同期と比較すると 4.7 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては「職別工事業」は 20.8 ポイント増の 18.0 と好転し、「設備工事業」は 32.4 ポイント増の 33.2 と極端に好調感が強まり、「総合工事業」は 2.5 ポイント減の -13.3 とやや低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 4.5 ポイント増の 13.2 とやや増加幅が拡大し、収益は 10.4 ポイント増の 6.1 と増加に転じた。前年同期と比較すると、売上額は 9.2 ポイント上回り、収益は 2.9 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都と同水準となり、収益は区が全都をやや上回った。

受注残・施工高

受注残は 4.4 ポイント増の 11.6 とやや増加幅が拡大し、施工高は 7.6 ポイント増の 16.9 と大きく増加幅が拡大した。

価格動向

請負価格は 3.0 ポイント減の 30.2 とやや上昇傾向が弱まり、材料価格は 7.6 ポイント増の 62.9 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、請負価格は同水準となり、材料価格は 0.6 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都をやや上回り、材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 4.1 ポイント増の -1.0 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 3.4 ポイント減の 9.8 とやや容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は 5.9 ポイント増の 27.3%、「設備投資を実施した」企業は 4.6 ポイント減の 20.4%となった。

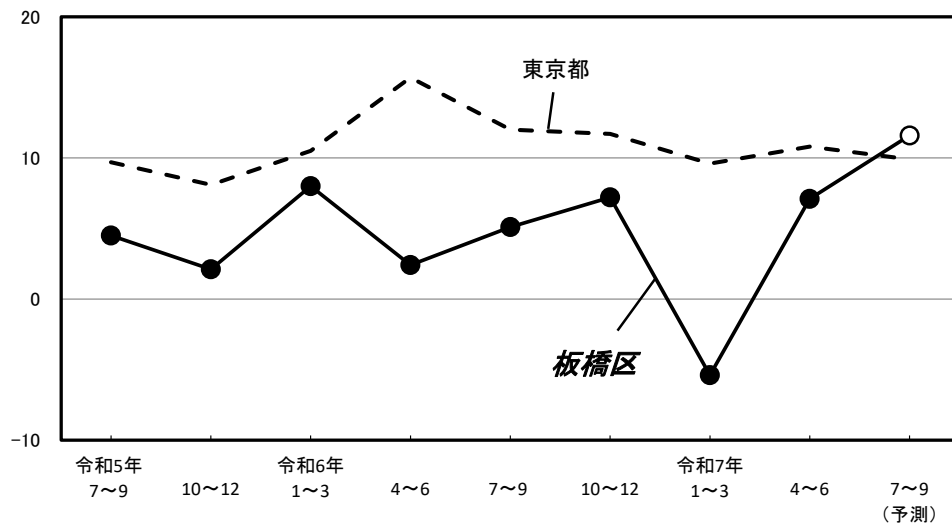
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 65.5%、第 2 位は「人手不足」が 49.1%、第 3 位は「売上の停滞・減少」が 21.8%だった。重点経営施策は、第 1 位は「人材を確保する」が 41.8%、第 2 位は「経費を節減する」「販路を広げる」がともに 38.2%、第 3 位は「技術力を高める」が 23.6%だった。

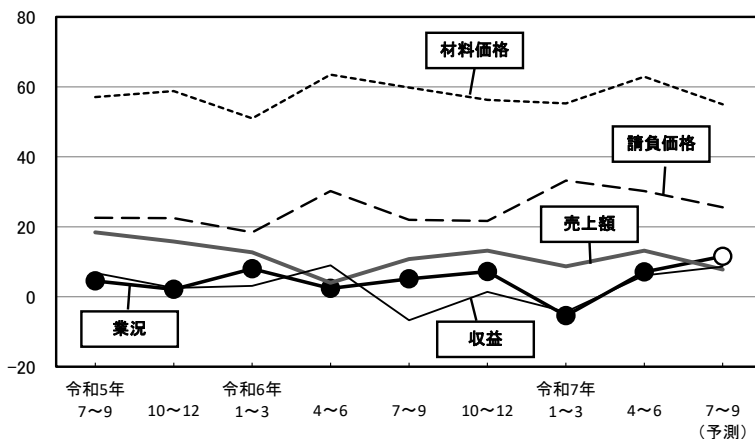
来期の見通し

来期については、業況は 4.5 ポイント増の 11.6 とやや好調感が強まる見通しである。売上額は 5.4 ポイント減の 7.8 とやや増加幅が縮小し、受注残は 3.6 ポイント増の 15.2、収益は 2.5 ポイント増の 8.6 とともにやや増加幅が拡大し、施工高は 1.2 ポイント増の 18.1 と今期同様で推移する見込みである。請負価格は 4.6 ポイント減の 25.6 とやや上昇傾向が弱まり、材料価格は 7.9 ポイント減の 55.0 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 5.8 ポイント増の 4.8 と容易となる見通しである。

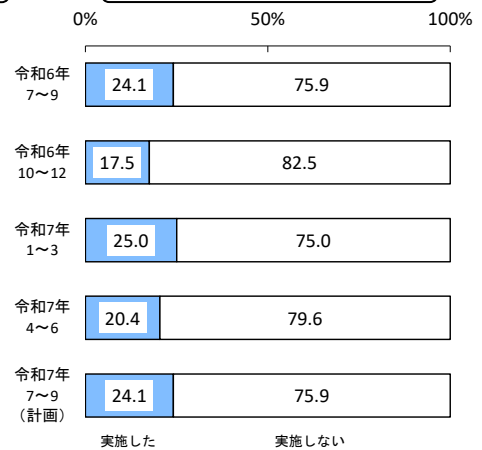
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	6年7~9月期	6年10~12月期	7年1~3月期	7年4~6月期
第1位	材料価格の上昇 51.9 %	材料価格の上昇 54.4 %	材料価格の上昇 67.9 %	材料価格の上昇 65.5 %
第2位	人手不足 40.7 %	人手不足 43.9 %	人手不足 35.7 %	人手不足 49.1 %
第3位	売上の停滞・減少 27.8 %	売上の停滞・減少 24.6 %	売上の停滞・減少 23.2 %	売上の停滞・減少 21.8 %
第4位	人件費の増加 13.0 %	利幅の縮小 12.3 % 同業者間の競争の激化 12.3 %	人件費の増加 14.3 %	同業者間の競争の激化 14.5 %
第5位	下請の確保難 11.1 % 同業者間の競争の激化 11.1 %	下請の確保難 10.5 %	利幅の縮小 12.5 %	下請の確保難 12.7 %

重点経営施策

	6年7~9月期	6年10~12月期	7年1~3月期	7年4~6月期
第1位	人材を確保する 42.6 %	人材を確保する 47.4 % 経費を節減する 47.4 %	人材を確保する 48.2 %	人材を確保する 41.8 %
第2位	経費を節減する 37.0 %	販路を広げる 36.8 %	経費を節減する 42.9 %	経費を節減する 38.2 % 販路を広げる 38.2 %
第3位	販路を広げる 35.2 %	技術力を高める 17.5 %	販路を広げる 35.7 %	技術力を高める 23.6 %
第4位	情報力を強化する 22.2 %	情報力を強化する 10.5 %	技術力を高める 19.6 %	情報力を強化する 18.2 %
第5位	技術力を高める 20.4 %	教育訓練を強化する 3.5 % 不動産の有効活用を図る 3.5 %	情報力を強化する 12.5 %	労働条件を改善する 3.6 %

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2025 年 1－3 月期）と比較して、全国、北海道、東北、関東、北陸、近畿、北九州地区で上向いた。業種別（全国）では、製造業、卸売業、小売業、サービス業において改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計 (DI)	-5.4	-7	-6	-22	-12	-1	-15	-13	-6	-12	-5	8	-4
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の 1 都 3 県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	12	13	1	12	-1
非製造業	35	28	34	-1	27	-7
全産業	23	20	23	0	20	-3
中堅企業						
製造業	11	4	10	-1	6	-4
非製造業	25	18	25	0	17	-8
全産業	19	12	19	0	12	-7
中小企業						
製造業	2	-1	1	-1	-2	-3
非製造業	16	9	15	-1	9	-6
全産業	10	5	10	0	5	-5
全規模合計						
製造業	7	4	7	0	4	-3
非製造業	21	15	21	0	15	-6
全産業	15	10	15	0	9	-6

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2024年度		2025年度		
		上期	下期	上期	下期	
円/	2025年3月調査	147.94	148.16	147.72	147.06	147.17
ドル	2025年6月調査	148.44	148.31	148.57	145.72	145.87
円/	2025年3月調査	159.43	160.47	158.39	157.45	157.57
ユーロ	2025年6月調査	160.18	160.76	159.61	157.79	157.89

調査対象企業数

(2025 年 6 月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,713社	5,198社	8,911社	99.2%
うち大企業	913社	807社	1,720社	99.2%
中堅企業	1,039社	1,511社	2,550社	99.2%
中小企業	1,761社	2,880社	4,641社	99.2%

<回答期間>5月28日～6月30日
(注)回答率＝業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2024年度		2025年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.0	0.2	1.6	0.8
	国内	2.3	0.2	2.2	1.1
	輸出	4.4	0.2	0.6	0.1
	非製造業	3.9	0.3	1.9	1.4
	全産業	3.5	0.3	1.8	1.1
中堅企業	製造業	3.5	0.0	1.3	-0.3
	非製造業	4.2	0.1	2.6	1.2
	全産業	4.0	0.1	2.2	0.8
中小企業	製造業	3.8	0.8	0.5	0.6
	非製造業	4.0	1.2	-0.3	0.9
	全産業	4.0	1.1	-0.1	0.9
全規模合計	製造業	3.3	0.3	1.4	0.5
	非製造業	4.0	0.5	1.4	1.2
	全産業	3.8	0.5	1.4	1.0

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-19	-19	-18	1	-19	-1
	うち素材業種	-22	-23	-21	1	-23	-2
	加工業種	-17	-17	-16	1	-16	0
	非製造業	-8	-9	-9	-1	-10	-1
	製造業	-16	-16	-16	0	-16	0
海外での製商品需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	うち素材業種	-23	-23	-23	0	-25	-2
	加工業種	-12	-11	-12	0	-11	1
製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	13		14	1		
	うち素材業種	14		16	2		
	加工業種	13		12	-1		
	製造業	16		14	-2		
	うち素材業種	19		18	-1		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	加工業種	14		13	-1		
販売価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	27	37	27	0	31	4
	うち素材業種	25	36	25	0	29	4
	加工業種	28	39	29	1	33	4
	非製造業	30	37	30	0	33	3
	製造業	57	62	54	-3	56	2
仕入価格判断 (「上昇」－「下落」)	うち素材業種	50	57	45	-5	49	4
	加工業種	62	66	61	-1	61	0
	非製造業	57	61	54	-3	56	2

「東京都」の企業倒産動向について（2025 年 4～6 月）

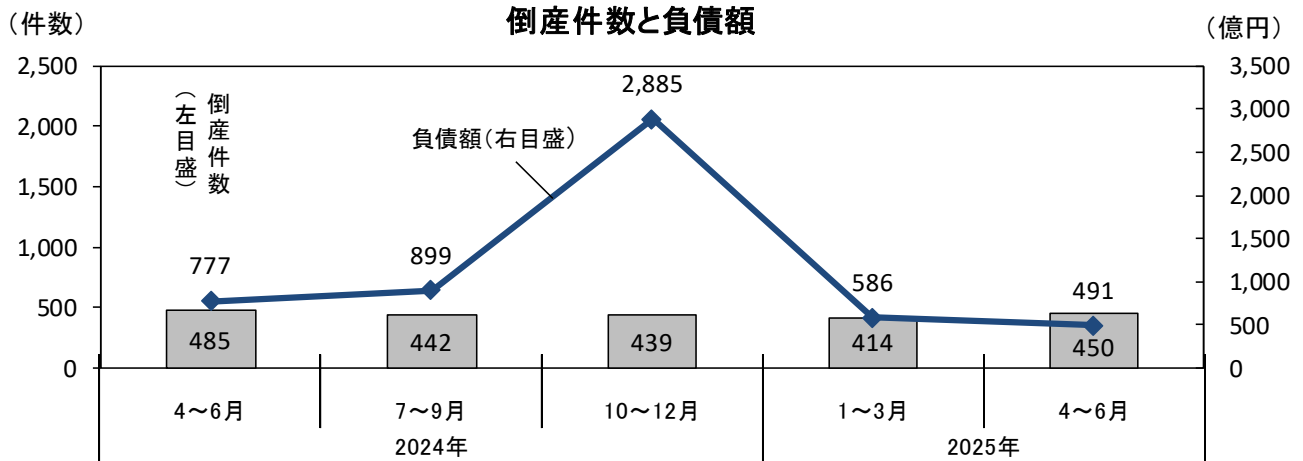
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は 450 件、負債額合計は 491 億 600 万円となった。件数は前期比 8.7% 増、前年同期比 7.2% 減となった。負債額合計は前期比 16.3% 減、前年同期比 36.9% 減となった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2024年 4～6月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	485	414	450	8.7%	-7.2%
負債額(単位:百万円)	77,767	58,682	49,106	-16.3%	-36.9%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2024年 4～6月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	53	45	30	-33.3%	-43.4%
過小資本	3	2	2	0.0%	-33.3%
他社倒産の余波	36	37	30	-18.9%	-16.7%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	54	48	43	-10.4%	-20.4%
販売不振	324	261	327	25.3%	0.9%
売掛金等回収難	2	3	3	0.0%	50.0%
信用性低下	2	4	5	25.0%	150.0%
在庫状態悪化	0	0	1	-	-
設備投資過大	1	1	0	-100.0%	-100.0%
その他	10	13	9	-30.8%	-10.0%
合計	485	414	450	8.7%	-7.2%
負債額 (単位:百万円)	2024年 4～6月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	10,877	5,937	7,826	31.8%	-28.1%
過小資本	170	350	306	-12.6%	80.0%
他社倒産の余波	4,721	5,870	4,753	-19.0%	0.7%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	22,311	7,441	7,660	2.9%	-65.7%
販売不振	34,816	36,713	26,694	-27.3%	-23.3%
売掛金等回収難	1,436	1,220	426	-65.1%	-70.3%
信用性低下	990	194	455	134.5%	-54.0%
在庫状態悪化	0	0	69	-	-
設備投資過大	58	150	0	-100.0%	-100.0%
その他	2,388	807	917	13.6%	-61.6%
合計	77,767	58,682	49,106	-16.3%	-36.9%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2024年 4～6月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	22	19	34	78.9%	54.5%
卸売業	94	66	64	-3.0%	-31.9%
小売業	43	32	36	12.5%	-16.3%
サービス業	118	90	122	35.6%	3.4%
建設業	54	45	56	24.4%	3.7%
不動産業	19	22	22	0.0%	15.8%
情報通信業・運輸業	71	71	58	-18.3%	-18.3%
宿泊業・飲食サービス業	37	44	36	-18.2%	-2.7%
その他	27	25	22	-12.0%	-18.5%
合計	485	414	450	8.7%	-7.2%
負債額 (単位: 百万円)	2024年 4～6月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	7,387	10,443	5,487	-47.5%	-25.7%
卸売業	9,951	14,222	15,972	12.3%	60.5%
小売業	11,545	2,142	2,217	3.5%	-80.8%
サービス業	12,611	11,669	6,672	-42.8%	-47.1%
建設業	6,052	4,514	3,879	-14.1%	-35.9%
不動産業	2,861	3,006	7,242	140.9%	153.1%
情報通信業・運輸業	10,113	4,998	2,721	-45.6%	-73.1%
宿泊業・飲食サービス業	4,347	2,158	1,303	-39.6%	-70.0%
その他	12,900	5,530	3,613	-34.7%	-72.0%
合計	77,767	58,682	49,106	-16.3%	-36.9%

4. 主な倒産（負債額上位 10 社）

（負債単位: 百万円）

企業名	所在地	業種	負債額
La Plume Niseko Resort特定目的会社	千代田区	リゾート開発	6,000
タッパウェアブランド・ジャパン(株)	千代田区	プラスチック保存容器販売	3,865
ライフタイムコンサルティング(株)	千代田区	生命保険募集、損害保険代理業	2,410
ローゼンバーグメディカル(株)	渋谷区	コンタクトレンズ販売ほか	2,200
クレイトン・ダイナミクス(株)	渋谷区	コンタクトレンズ販売ほか	1,756
(株)カイロス	千代田区	太陽光発電システム関連資材販売ほか	1,500
サムライワークス(株)	渋谷区	マスク販売	1,369
(株)フジイ	文京区	生活用品販売ほか	1,259
オーピーシー(株)	千代田区	人材派遣業ほか	933
ランテクニカルサービス(株)	新宿区	有機ELディスプレイ封止装置開発販売ほか	923

※該当四半期での負債額上位 10 社

「板橋区」の企業倒産動向について（2025 年 4～6 月）

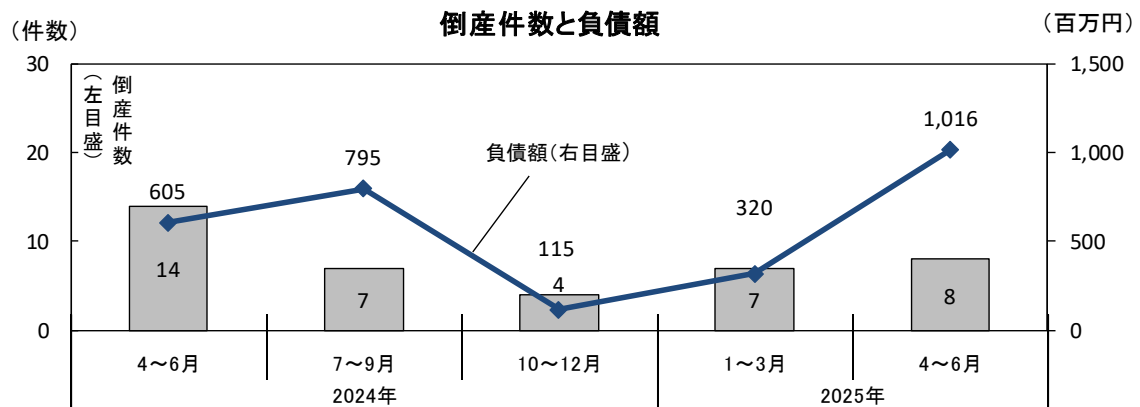
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は 8 件、負債額合計は 10 億 1,600 万円となった。件数は前期比 14.3%増、前年同期比 42.9%減となった。負債額合計は前期比 217.5%増、前年同期比 67.9%増となった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2024年 4～6月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	14	7	8	14.3%	-42.9%
負債額(単位:百万円)	605	320	1,016	217.5%	67.9%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2024年 4～6月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	0	1	0	-100.0%	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	1	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	3	1	1	0.0%	-66.7%
販売不振	10	5	4	-20.0%	-60.0%
売掛金等回収難	1	0	0	-	-100.0%
信用性低下	0	0	1	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	1	-	-
合計	14	7	8	14.3%	-42.9%
負債額 (単位: 百万円)	2024年 4～6月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	0	10	0	-100.0%	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	20	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	128	125	200	60.0%	56.3%
販売不振	462	185	237	28.1%	-48.7%
売掛金等回収難	15	0	0	-	-100.0%
信用性低下	0	0	79	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	480	-	-
合計	605	320	1,016	217.5%	67.9%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2024年 4～6月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	2	0	0	－	－100.0%
卸売業	2	0	1	－	－50.0%
小売業	0	0	1	－	－
サービス業	4	2	1	－50.0%	－75.0%
建設業	4	4	3	－25.0%	－25.0%
不動産業	0	0	0	－	－
情報通信業・運輸業	1	1	1	0.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	1	0	1	－	0.0%
その他	0	0	0	－	－
合計	14	7	8	14.3%	－42.9%
負債額 (単位: 百万円)	2024年 4～6月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	170	0	0	－	－100.0%
卸売業	48	0	20	－	－58.3%
小売業	0	0	100	－	－
サービス業	100	85	79	－7.1%	－21.0%
建設業	252	225	278	23.6%	10.3%
不動産業	0	0	0	－	－
情報通信業・運輸業	15	10	480	4700.0%	3100.0%
宿泊業・飲食サービス業	20	0	59	－	195.0%
その他	0	0	0	－	－
合計	605	320	1,016	217.5%	67.9%

4. 主な倒産（負債額1千万円以上）

（負債単位：百万円）

企業名	業種	負債額
東京ラッキー自動車(株)	タクシー業	480
(株)鯰組	建築工事	200
(株)パヴァロッティ	婦人服小売	100
(株)清友	経営コンサルタント	79
(株)ドリームハウス匠	リフォーム工事	68
(株)メロー	居酒屋・カフェ経営	59
キックスメディカル(株)	産業機器販売ほか	20
(株)イレブン	内装工事ほか	10

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2025 年 4～6 月）

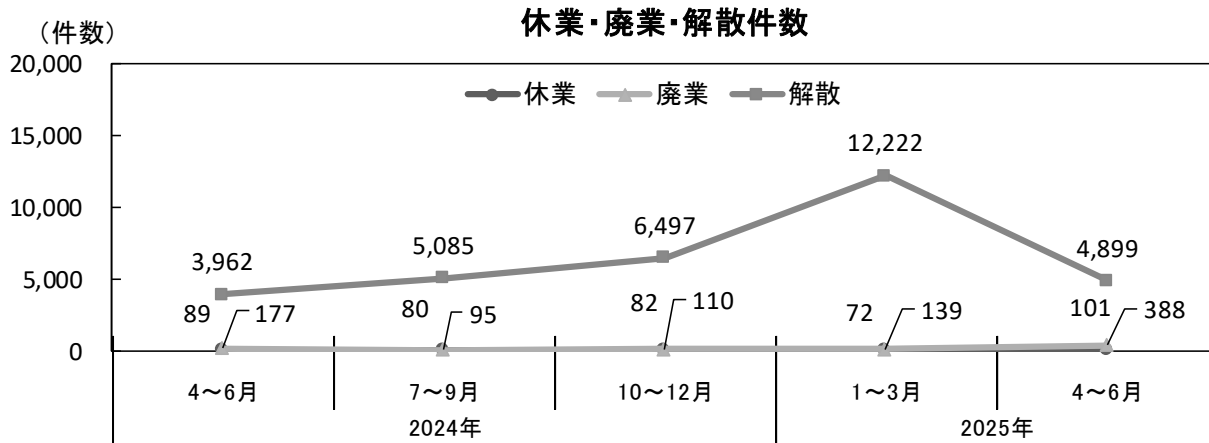
出典：（株）東京商工リサーチ

1. 概況

2025 年 4～6 月の東京都内の休業は 101 件で前期比 40.3%増、前年同期比 13.5%増、廃業は 388 件で、前期比 179.1%増、前年同期比 119.2%増となった。解散は 4,899 件で、前期比 59.9%減、前年同期比 23.6%増となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位: 件数)	2024年 4～6月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	89	72	101	40.3%	13.5%
廃業	177	139	388	179.1%	119.2%
解散	3,962	12,222	4,899	-59.9%	23.6%
合計	4,228	12,433	5,388	-56.7%	27.4%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位: 件数)	2024年 4～6月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	332	1,398	512	-63.4%	54.2%
卸売業	370	1,884	564	-70.1%	52.4%
小売業	308	1,052	400	-62.0%	29.9%
サービス業	1,141	3,026	1,379	-54.4%	20.9%
建設業	291	1,082	365	-66.3%	25.4%
不動産業	419	1,148	579	-49.6%	38.2%
情報通信業・運輸業	584	1,570	813	-48.2%	39.2%
宿泊業・飲食サービス業	145	494	231	-53.2%	59.3%
その他	638	779	545	-30.0%	-14.6%
合計	4,228	12,433	5,388	-56.7%	27.4%

※「休廃業・解散」は「倒産（法的整理、私的整理）」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2025 年 4～6 月）

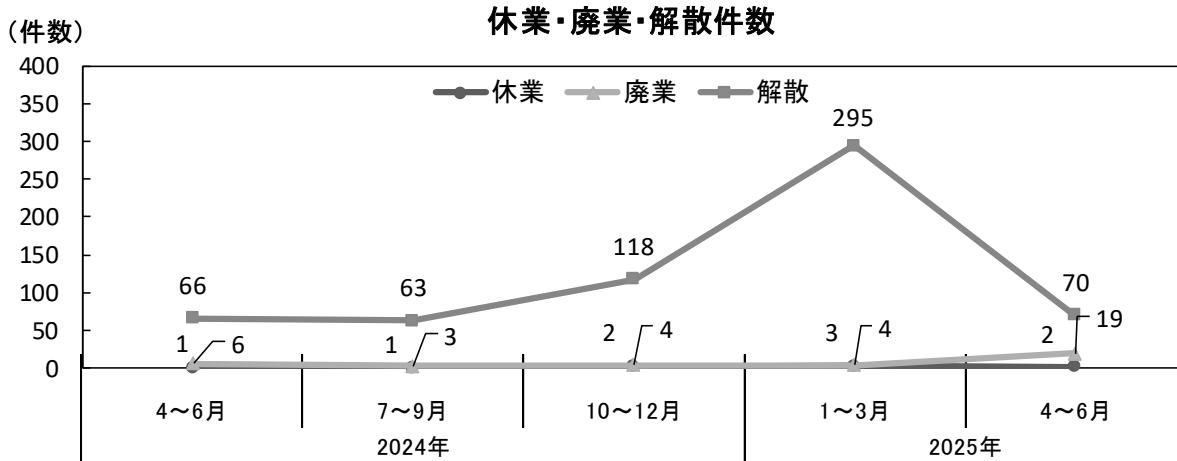
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2025 年 4～6 月の板橋区内の休業は 2 件で、前期比 1 件減、前年同期比 1 件増、廃業は 19 件で、前期 15 件増、前年同期比 13 件増となった。解散は 70 件で、前期比 225 件減、前年同期比 4 件増となった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位: 件数)	2024年 4～6月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	1	3	2	-33.3%	100.0%
廃業	6	4	19	375.0%	216.7%
解散	66	295	70	-76.3%	6.1%
合計	73	302	91	-69.9%	24.7%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位: 件数)	2024年 4～6月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	10	55	12	-78.2%	20.0%
卸売業	8	26	7	-73.1%	-12.5%
小売業	7	25	11	-56.0%	57.1%
サービス業	19	49	20	-59.2%	5.3%
建設業	9	61	12	-80.3%	33.3%
不動産業	7	32	16	-50.0%	128.6%
情報通信業・運輸業	6	30	4	-86.7%	-33.3%
宿泊業・飲食サービス業	2	14	6	-57.1%	200.0%
その他	5	10	3	-70.0%	-40.0%
合計	73	302	91	-69.9%	24.7%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2025 年 1～3 月）

出典：(株) 東京商工リサーチ

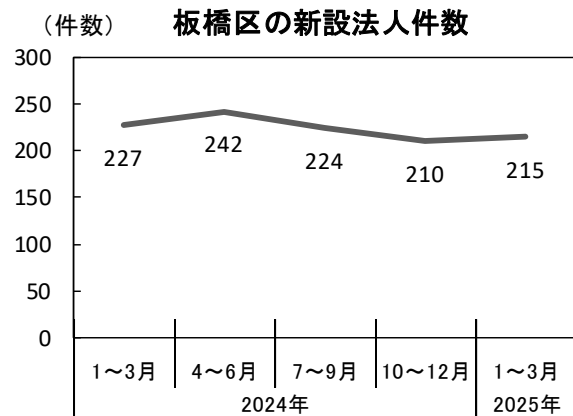
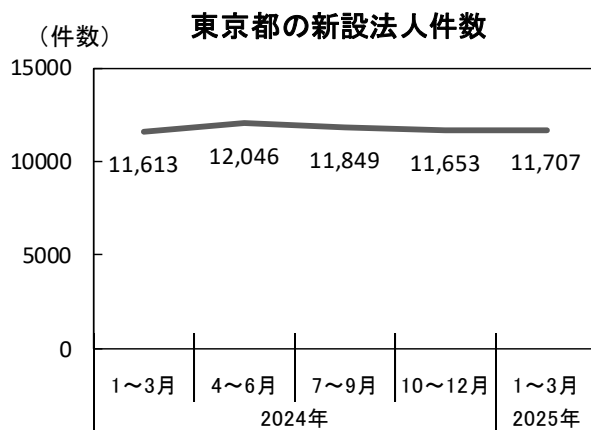
※新設法人数はデータ収集の関係により 1 四半期前の情報を掲載

1. 概況

2025 年 1～3 月の東京都内の新設は 11,707 件で、前期比 0.5%増、前年同期比 0.8%増となった。板橋区の新設は 215 件で、前期比 2.4%増、前年同期比 5.3%減となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件

件数 (単位: 件数)	2024年 1～3月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	11,613	11,653	11,707	0.5%	0.8%
板橋区	227	210	215	2.4%	-5.3%



3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位: 件数)		2024年	2024年	2025年		
		1～3月	10～12月	1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	製造業	625	629	593	-5.7%	-5.1%
	卸売業	578	578	525	-9.2%	-9.2%
	小売業	798	839	830	-1.1%	4.0%
	サービス業	3,832	3,891	3,968	2.0%	3.5%
	建設業	425	412	409	-0.7%	-3.8%
	不動産業	1,106	1,329	1,230	-7.4%	11.2%
	情報通信業・運輸業	2,041	1,820	1,923	5.7%	-5.8%
	宿泊業,飲食サービス業	763	820	783	-4.5%	2.6%
	その他	1,445	1,335	1,446	8.3%	0.1%
	合計	11,613	11,653	11,707	0.5%	0.8%
件数 (単位: 件数)		2024年	2024年	2025年		
		1～3月	10～12月	1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
板橋区	製造業	16	8	18	125.0%	12.5%
	卸売業	17	17	18	5.9%	5.9%
	小売業	25	29	29	0.0%	16.0%
	サービス業	67	58	59	1.7%	-11.9%
	建設業	21	11	20	81.8%	-4.8%
	不動産業	20	25	16	-36.0%	-20.0%
	情報通信業・運輸業	22	25	24	-4.0%	9.1%
	宿泊業,飲食サービス業	19	22	12	-45.5%	-36.8%
	その他	20	15	19	26.7%	-5.0%
	合計	227	210	215	2.4%	-5.3%

特別調査「5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について」

①雇用や労働時間の削減 最低賃金引き上げの対応	: 「行う見通し」が17.7%、「行わない見通し」が37.3% : 「販売価格を引き上げる」が29.6%
②社会保険負担増加への不安感 経営面への影響	: 「不安を感じている」が52.7% : 「社会保険料納付の時間や手間が増える」が18.8%
③人口減少・高齢化への対応 生産面・販売面	: 生産面「定年延長など高齢者の活躍推進」が16.9% : 販売面「現在の市場で今の商品の販売を強化」が31.2%
④5年後の2030年を見据えた事業承継	: 「事業承継については全くの未定」が30.8%
⑤SDGsの取組み状況	: 「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が35.1%

問1. 雇用や労働時間の削減、最低賃金引き上げの対応

雇用や労働時間の削減について、全体では「行う見通し」が17.7%、「行わない見通し」が37.3%、一方、「わからない」が43.8%であった。業種別では、いずれの業種も「行わない見通し」が「行う見通し」を上回った。

最低賃金引き上げの対応について、全体では「販売価格を引き上げる」が29.6%、「経費(人件費以外)を引き下げる」が16.5%であった。一方、「特に対応は行わない」は26.2%であった。業種別では、製造業、小売業、建設業では「販売価格を引き上げる」、サービス業は「特に対応は行わない」がそれぞれ最多となった。

問2. 社会保険負担増加への不安感・経営面への影響

社会保険負担増加への不安感について、全体では「不安を感じている」が52.7%、「どちらでもない」が33.5%、「不安を感じていない」が13.8%であった。業種別では、小売業以外のいずれの業種も「不安を感じている」が最多となり、小売業では「不安を感じている」と「どちらでもない」が同率で多くなった。

経営面への影響について、全体では「社会保険料納付の時間や手間が増える」が18.8%で最も高く、次いで「賃金引き上げの妨げになる」が18.5%となった。一方、「特に影響はない」は25.0%となった。業種別では、製造業は「賃金引き上げの妨げになる」、サービス業、建設業では「社会保険料納付の時間や手間が増える」、小売業は複数の項目が同率で高くなった。

問3. 人口減少・高齢化への対応 生産面・販売面

生産面について、全体では「定年延長など高齢者の活躍推進」が16.9%、「待遇改善を通じた現役世代の確保」が15.4%となった。一方、「現時

点では考えていない」は49.2%となった。業種別では、製造業、小売業、サービス業では「定年延長など高齢者の活躍推進」が高く、小売業では「人材教育の強化」も同率となった。建設業では、「待遇改善を通じた現役世代の確保」が高い。

販売面について、全体では「現在の市場で今の商品の販売を強化」が31.2%、「新しい市場への進出・強化」が8.1%となった。一方、「現時点では考えていない」は53.5%となった。業種別では、いずれも「現在の市場で今の商品の販売を強化」が高くなった。

問4. 5年後の2030年を見据えた事業承継

5年後の2030年を見据えた事業承継について、全体では「事業承継については全くの未定」が30.8%で最も高く、次いで2030年までに経営者変更を『予定せず』が36.9%、『予定』が26.2%となった。『予定せず』では「経営者が若く検討不要」、『予定』では「親族に承継」が1割半ばでそれぞれ最多となった。業種別では、いずれも『予定せず』が『予定』を上回った。『予定せず』では、製造業、サービス業、建設業は「経営者が若く検討不要」、小売業は「検討の必要性は感じているが未着手」が最多となり、『予定』ではいずれの業種も「親族に承継」が最多となった。

問5. SDGsの取組み状況

SDGsの取組み状況について、全体では「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が35.1%、「(省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」が17.0%となった。一方、「上記の取組みはしていない」は36.7%であった。業種別では、いずれも「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が高い。

製造業

問1 雇用や労働時間の削減、最低賃金引上げの対応

	回答数	雇用や労働時間の削減		最低賃金引上げの対応							
		行う見通し	行わない見通し	わからない	下げる（人件費以外）を引き上げる	等（人件費）を行う	省エネ投資（設備、ＩＴ）を行う	販売価格を引き上げる	仕入価格を引き下げる	もともと従業員がいない	わからない
製造業	65	21.5	30.8	47.7	20.0	4.6	33.8	-	3.1	13.8	23.1
従業員規模	1人～4人	15	20.0	53.3	26.7	20.0	-	20.0	-	13.3	33.3
	5人～9人	14	14.3	35.7	50.0	21.4	-	35.7	-	7.1	28.6
	10人～19人	20	10.0	25.0	65.0	20.0	5.0	35.0	-	20.0	20.0
	20人～29人	7	28.6	14.3	57.1	14.3	14.3	57.1	-	14.3	-
	30人～39人	4	50.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	50.0
	40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	50人～99人	4	75.0	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	25.0
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	9	22.2	33.3	44.4	-	11.1	44.4	-	11.1	33.3
	大メーカー	22	13.6	31.8	54.5	36.4	9.1	31.8	-	4.5	13.6
	中小メーカー・仲間業者	27	22.2	25.9	51.9	18.5	-	25.9	-	-	18.5
	小売業者	3	66.7	33.3	-	-	-	66.7	-	-	33.3
	最終需要家	4	25.0	50.0	25.0	-	-	50.0	-	25.0	25.0
業況	良い	16	31.3	18.8	50.0	18.8	6.3	56.3	-	-	12.5
	普通	29	10.3	48.3	41.4	20.7	3.4	27.6	-	3.4	6.9
	悪い	19	31.6	15.8	52.6	21.1	5.3	26.3	-	5.3	10.5

問3 人口減少・高齢化への対応 生産面・販売面

	回答数	生産面				販売面			
		活躍推進など高齢者の活用	待機者の確保	外国人採用の強化	人材教育の強化	等（人件費）の増加	省エネ投資（設備、ＩＴ）	現時点では考えていない	現時点では考えていない
製造業	65	24.6	20.0	3.1	7.7	7.7	36.9	10.8	13.8
従業員規模	1人～4人	15	13.3	20.0	-	6.7	-	60.0	6.7
	5人～9人	14	35.7	7.1	-	7.1	7.1	42.9	7.1
	10人～19人	20	15.0	30.0	5.0	10.0	15.0	25.0	10.0
	20人～29人	7	42.9	-	14.3	14.3	14.3	-	14.3
	30人～39人	4	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	50人～99人	4	25.0	50.0	-	-	25.0	25.0	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	9	-	55.6	-	22.2	11.1	11.1	22.2
	大メーカー	22	27.3	31.8	4.5	4.5	9.1	22.7	9.1
	中小メーカー・仲間業者	27	29.6	3.7	3.7	-	7.4	55.6	3.7
	小売業者	3	33.3	-	-	-	-	66.7	33.3
	最終需要家	4	25.0	-	-	50.0	-	25.0	-
業況	良い	16	31.3	25.0	-	18.8	12.5	6.3	12.5
	普通	29	24.1	17.2	3.4	-	10.3	44.8	3.4
	悪い	19	21.1	21.1	5.3	10.5	-	42.1	26.3

問5 SDGsの取組み状況

	回答数	上記の取組みはしていない									
		エネルギーの使用	（省エネ）省エネ、節電、再生可能	（省資源）再生資源や未利用資源の活用	（水資源）水使用量削減、排水管理	（省廃棄物）削減、製品の長寿命化や修理の理利	（環境負荷）カーボンフットプリント削減、有害物質の削減	（森林資源）バーパレス化、緑化	（人材）外国人等の多様な人材の活用	（労働環境）研修の充実、働き方改革の実施	（貧困対策）途上国支援
製造業	65	40.0	23.1	3.1	6.2	4.6	9.2	18.5	1.5	9.2	32.3
従業員規模	1人～4人	15	20.0	20.0	-	-	-	13.3	-	-	60.0
	5人～9人	14	35.7	21.4	-	7.1	7.1	14.3	7.1	-	42.9
	10人～19人	20	30.0	15.0	5.0	10.0	10.0	5.0	35.0	-	15.0
	20人～29人	7	57.1	28.6	14.3	14.3	-	14.3	28.6	-	14.3
	30人～39人	4	100.0	-	-	-	-	25.0	25.0	-	-
	40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	4	100.0	75.0	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	9	22.2	11.1	11.1	11.1	-	-	33.3	-	33.3
	大メーカー	22	45.5	31.8	4.5	4.5	9.1	18.2	31.8	-	9.1
	中小メーカー・仲間業者	27	44.4	18.5	-	3.7	-	3.7	3.7	-	44.4
	小売業者	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7
	最終需要家	4	25.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0
業況	良い	16	68.8	25.0	-	12.5	6.3	18.8	25.0	6.3	25.0
	普通	29	31.0	31.0	6.9	3.4	6.9	6.9	13.8	-	3.4
	悪い	19	26.3	10.5	-	5.3	-	5.3	21.1	-	5.3

問2 社会保険負担増加への不安感・経営面への影響

	回答数	不安感			経営面への影響						
		不安を感じている	どちらでもない	不安を感じていない	社会保険料納付の時間や手間が増える	従業員への説明に時間がかかる	雇用が抑制される	賃金引上げの妨げになる	もともと従業員がいない	わからない	特に影響はない
製造業	65	63.1	21.5	15.4	15.4	1.5	15.4	24.6	3.1	18.5	21.5
従業員規模	1人～4人	15	53.3	40.0	6.7	-	-	20.0	13.3	53.3	13.3
	5人～9人	14	57.1	21.4	21.4	14.3	-	14.3	21.4	-	21.4
	10人～19人	20	75.0	5.0	20.0	20.0	-	35.0	15.0	-	5.0
	20人～29人	7	85.7	14.3	-	28.6	-	14.3	57.1	-	-
	30人～39人	4	50.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	50.0
	40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人～99人	4	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	9	55.6	11.1	33.3	11.1	-	22.2	22.2	-	11.1
	大メーカー	22	54.5	27.3	18.2	9.1	4.5	31.8	18.2	4.5	9.1
	中小メーカー・仲間業者	27	66.7	25.9	7.4	25.9	-	3.7	22.2	-	25.9
	小売業者	3	100.0	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7
	最終需要家	4	75.0	-	25.0	-	-	-	75.0	25.0	-
業況	良い	16	62.5	12.5	25.0	12.5	6.3	12.5	43.8	-	6.3
	普通	29	55.2	27.6	17.2	17.2	-	17.2	13.8	3.4	24.1
	悪い	19	73.7	21.1	5.3	10.5	-	15.8	26.3	5.3	21.1

問4 5年後の2030年を見据えた事業承継

	回答数	2030年までに経営者変更を予定				2030年までに経営者変更を予定せず				廃業を予定		未定事業承継については全くの	
		親族に承継	親族以外に承継	他社への事業譲渡（M&Aを含む）を予定	承継先を選定中	経営者が若く検討不要	検討の必要は感じている	2030年以降の承継を決定済み	30年以降の承継を決定済み	0年以降の承継を決定済み	30年以降の承継を決定済み	未定事業承継については全くの	未定事業承継については全くの
製造業	65	21.5	1.5	1.5	-	6.2	21.5	16.9	1.5	4.6	24.6	-	-
従業員規模	1人～4人	15	20.0	-	-	-	20.0	6.7	-	-	13.3	40.0	-
	5人～9人	14	28.6	-	-	-	14.3	14.3	7.1	7.1	28.6	-	-
	10人～19人	20	20.0	-	-	-	10.0	25.0	30.0	-	15.0	-	-
	20人～29人	7	14.3	14.3	14.3	-	14	28.6	14.3	-	-	-	-
	30人～39人	4	-	-	-	-	25.0	-	25.0	-	-	50.0	-
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	4	25.0	-	-	-	50.0	-	-	-	25.0	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	9	11.1	11.1	-	-	33.3	44.4	-	-	-	-	-
	大メーカー	22	27.3	-	-	-	4.5	31.8	18.2	-	4.5	13.6	-
	中小メーカー・仲間業者	27	22.2	-	3.7	-	11.1	7.4	11.1	3.7	3.7	37.0	-
	小売業者	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-
	最終需要家	4	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-
業況	良い	16	31.3	-	-	-	6.3	43.8	6.3	-	-	12.5	-
	普通	29	17.2	3.4	3.4	-	3.4	10.3	24.1	3.4	-	34.5	-
	悪い	19	15.8	-	-	-	10.5	21.1	15.8	-	-	15.8	21.1

小売業

問1 雇用や労働時間の削減、最低賃金引上げの対応

		回答数	雇用や労働時間の削減		最低賃金引上げの対応							
			行う見通し	行わない見通し	わからない	下げる	経費（人件費以外）を引き上げる	省力化投資（設備、ＩＴ等）を行う	販売価格を引き上げる	仕入価格を引き下げる	もともと従業員がいない	わからない
小売業		48	10.4	41.7	45.8	16.7	-	29.2	2.1	16.7	12.5	22.9
従業者規模	1人～4人	34	8.8	44.1	44.1	5.9	-	32.4	2.9	23.5	11.8	23.5
	5人～9人	9	22.2	33.3	44.4	44.4	-	22.2	-	-	22.2	11.1
	10人～19人	3	-	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-	66.7
	20人～29人	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	16	12.5	50.0	31.3	25.0	-	18.8	6.3	18.8	12.5	18.8
	住宅地隣接商店街	14	14.3	42.9	42.9	14.3	-	42.9	-	14.3	14.3	14.3
	団地内商店街	3	-	33.3	66.7	-	-	33.3	-	-	33.3	33.3
	その他	14	7.1	35.7	57.1	7.1	-	28.6	-	21.4	7.1	35.7
業況	良い	6	33.3	50.0	16.7	33.3	-	50.0	-	-	-	16.7
	普通	35	5.7	45.7	45.7	17.1	-	25.7	2.9	14.3	14.3	25.7
	悪い	7	14.3	14.3	71.4	-	-	28.6	-	42.9	14.3	14.3

問2 社会保険負担増加への不安感・経営への影響

		回答数	不安感			経営面への影響						
			不安を感じている	どちらでもない	不安を感じていない	手間が増える	社会保険料納付の時間がかかる	従業員への説明に時間がかかる	雇用が抑制される	賃金引上げの妨げになる	もともと従業員がいない	わからない
小売業		48	47.9	47.9	4.2	16.7	2.1	4.2	14.6	16.7	16.7	29.2
従業員規模	1人～4人	34	38.2	55.9	5.9	14.7	—	2.9	8.8	23.5	17.6	32.4
	5人～9人	9	66.7	33.3	—	22.2	11.1	—	33.3	—	22.2	11.1
	10人～19人	3	66.7	33.3	—	—	—	—	33.3	—	—	66.7
	20人～29人	1	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	30人～39人	1	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—
	40人～49人	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50人～99人	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100人～199人	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	200人～300人	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形態・立地	駅周辺商店街	16	31.3	68.8	—	12.5	—	—	25.0	18.8	12.5	31.3
	住宅地隣接商店街	14	64.3	35.7	—	14.3	7.1	7.1	14.3	21.4	14.3	21.4
	団地内商店街	3	66.7	33.3	—	—	—	—	—	—	—	66.7
	その他	14	42.9	42.9	14.3	21.4	—	7.1	7.1	14.3	14.3	35.7
	業況											
良況	良い	6	66.7	33.3	—	—	—	16.7	50.0	—	—	33.3
	普通	35	42.9	51.4	5.7	22.9	2.9	—	11.4	17.1	17.1	28.6
	悪い	7	57.1	42.9	—	—	—	14.3	—	28.6	28.6	28.6

問3 人口減少・高齢化への対応 生産面・販売面

		回答数	生産面						販売面					
			活躍推進	定年延長などの高齢者の確保	待遇改善を通じた現役世代の強化	外国人採用の強化	人材教育の強化	等）の増加	省力化投資（ＩＴ、設備等）の増加	現時点では考えていない	新しい商品・サービスの開発	強化	販売を強化	現在の市場で今の商品の進出
小売業		48	12.5	6.3	-	12.5	2.1	64.6	2.1	4.2	27.1	66.7		
	1人～4人	34	8.8	5.9	-	5.9	2.9	76.5	-	-	20.6	79.4		
	5人～9人	9	22.2	11.1	-	33.3	-	33.3	11.1	11.1	44.4	33.3		
	10人～19人	3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	66.7	33.3		
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0		
	30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-		
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
従業者規模														
	駅周辺商店街	16	18.8	-	-	12.5	-	68.8	-	-	31.3	68.8		
	住宅地隣接商店街	14	14.3	14.3	-	7.1	-	64.3	7.1	7.1	28.6	57.1		
	団地内商店街	3	-	-	-	33.3	-	66.7	-	-	-	100.0		
形態・立地	その他	14	7.1	7.1	-	14.3	7.1	57.1	-	7.1	21.4	71.4		
業況	良	6	16.7	16.7	-	16.7	-	33.3	-	-	83.3	16.7		
	普通	35	11.4	5.7	-	11.4	2.9	68.6	2.9	2.9	22.9	71.4		
	悪	7	14.3	-	-	14.3	-	71.4	-	14.3	-	85.7		

問4 5年後の2030年を見据えた事業承継

	回答数	2030年までに経営者変更を予定				2030年までに経営者変更を予定せず				廃業を予定		事業承継については全くの
		親族に承継	親族以外に承継	親族以外に承継	他社（M&Aを含む）を予定	承継先を選定中	経営者が若く検討不要	検討の必要性は感じていない	検討済み	2030年以降の承継を	廃業を予定	
小売業	48	12.5	-	-	2.1	6.3	10.4	12.5	6.3	12.5	37.5	
従業員規模												
1人～4人	34	14.7	-	-	-	5.9	11.8	2.9	17.6	47.1		
5人～9人	9	11.1	-	-	11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	-	11.1	
10人～19人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	
20人～29人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
駅周辺商店街	16	12.5	-	-	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	12.5	43.8	
住宅地隣接商店街	14	14.3	-	-	7.1	7.1	7.1	7.1	21.4	35.7		
団地内商店街	3	-	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-	33.3	
その他	14	14.3	-	-	7.1	14.3	21.4	-	7.1	35.7		
業況												
良い	6	-	-	-	50.0	-	16.7	16.7	-	16.7		
普通	35	14.3	-	-	2.9	-	14.3	11.4	5.7	14.3	37.1	
悪い	7	14.3	-	-	-	-	14.3	-	14.3	-	57.1	

問5 SDGsの取組み状況

	回答数	上記の取組みはしていない										
		エ（省エネ）省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	用（省資源）再生資源や未利用資源の理	（水資源）水使用量削減、排水管理	（森林資源）バーバーレス化、緑化・植林	カーボンオフセット、有害物質の削減	（環境負荷）グリーン調達、	外国人等の多様な高齢者、障がい者、の（雇用）女性や高齢者の雇用	（労働環境）研修の充実、働き方改革の実施	ト（貧困対策、健康福祉）フェアトレード、途上国支援	ま（地域貢献）防犯、防災、寄付、まちづくり	上（上記の取組みはしていない）
小売業	48	20.8	14.6	10.4	12.5	2.1	8.3	12.5	-	18.8	41.7	
従業員規模												
1人～4人	34	11.8	8.8	11.8	14.7	2.9	5.9	8.8	-	20.6	44.1	
5人～9人	9	55.6	33.3	11.1	11.1	-	11.1	22.2	-	22.2	22.2	
10人～19人	3	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	66.7	
20人～29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
駅周辺商店街	16	18.8	31.3	12.5	25.0	-	6.3	12.5	-	25.0	18.8	
住宅地隣接商店街	14	35.7	14.3	14.3	-	-	7.1	21.4	-	21.4	35.7	
団地内商店街	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他	14	14.3	-	7.1	14.3	7.1	14.3	7.1	-	7.1	64.3	
業況												
良い	6	16.7	50.0	16.7	16.7	-	33.3	33.3	-	-	16.7	
普通	35	20.0	11.4	8.6	14.3	2.9	5.7	11.4	-	25.7	42.9	
悪い	7	28.6	-	14.3	-	-	-	-	-	-	57.1	

サービス業

問1 雇用や労働時間の削減、最低賃金引上げの対応

	回答数	雇用や労働時間の削減		最低賃金引上げの対応							
		行う見通し	行わない見通し	わからない	下げる	経費（人件費以外）を引き上げる	省力化投資（設備、IT等）を行う	販売価格を引き上げる	仕入価格を引き下げる	もともと従業員がいない	わからない
サービス業	46	13.0	32.6	54.3	10.9	4.3	21.7	-	6.5	17.4	39.1
従業者規模	1人～4人	26	-	50.0	50.0	3.8	-	11.5	-	11.5	53.8
	5人～9人	3	33.3	-	66.7	33.3	-	-	-	-	66.7
	10人～19人	8	25.0	12.5	62.5	12.5	-	50.0	-	-	25.0
	20人～29人	2	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	30人～39人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
	50人～99人	3	66.7	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	33.3
	100人～199人	2	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地										
業況	良い	4	75.0	-	25.0	25.0	-	50.0	-	-	25.0
	普通	33	9.1	33.3	57.6	9.1	6.1	12.1	-	9.1	24.2
	悪い	8	-	50.0	50.0	12.5	-	37.5	-	-	50.0

問3 人口減少・高齢化への対応 生産面・販売面

	回答数	生産面				販売面			
		活躍推進	定年延長など高齢者の確保	待遇改善を通じての現役世代外国人採用の強化	人材教育の強化	等）の増加（IT、設備等）の増加	省力化投資（IT、設備等）の増加	現時点では考えていない	現時点では考えていない
サービス業	46	15.2	8.7	6.5	13.0	2.2	54.3	4.3	23.9
従業者規模	1人～4人	26	7.7	-	-	3.8	11.5	84.6	-
	5人～9人	3	-	33.3	33.3	-	-	66.7	33.3
	10人～19人	8	37.5	25.0	25.0	-	12.5	-	62.5
	20人～29人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	100.0
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	50人～99人	3	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3
	100人～199人	2	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地								
業況	良い	4	-	25.0	25.0	50.0	-	25.0	25.0
	普通	33	15.2	3.0	6.1	12.1	3.0	60.6	-
	悪い	8	12.5	25.0	-	-	62.5	-	25.0

問5 SDGsの取組み状況

	回答数	上記の取組みはしていない									
		エネルギーの使用（省エネ）	省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	（省資源）再生資源や未利用資源の活用	（省資源）削減、製品の長寿命化や修理の利便性	（水資源）水使用量の削減、排水管理	（森林資源）ペーパーレス化、緑化、植林	（環境負荷）カーボンフットプリント削減	（労働環境）研修の充実、働き方改革	（貧困対策）健康福祉（フェア）	（地域貢献）防犯、防災、寄付、まちづくり
サービス業	46	39.1	13.0	15.2	4.3	2.2	10.9	8.7	-	10.9	45.7
従業者規模	1人～4人	26	34.6	15.4	19.2	-	-	-	-	15.4	57.7
	5人～9人	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	66.7
	10人～19人	8	37.5	12.5	12.5	12.5	25.0	37.5	-	12.5	12.5
	20人～29人	2	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	50人～99人	3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	100人～199人	2	100.0	50.0	-	-	100.0	50.0	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地										
業況	良い	4	75.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-	25.0
	普通	33	39.4	15.2	21.2	3.0	3.0	12.1	6.1	-	45.5
	悪い	8	12.5	-	-	-	-	-	12.5	-	62.5

問2 社会保険負担増加への不安感・経営への影響

	回答数	不安感			経営面への影響						
		不安を感じている	どちらでもない	不安を感じていない	社会保険料納付の時間や手間が増える	従業員への説明に時間がかかる	雇用が抑制される	賃金引上げの妨げになる	もともと従業員がいない	わからない	特に影響はない
サービス業	46	45.7	37.0	17.4	23.9	2.2	13.0	13.0	4.3	17.4	26.1
従業者規模	1人～4人	26	38.5	42.3	19.2	23.1	-	7.7	11.5	7.7	30.8
	5人～9人	3	100.0	-	-	-	-	33.3	-	-	66.7
	10人～19人	8	50.0	25.0	25.0	37.5	-	12.5	12.5	-	37.5
	20人～29人	2	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	30人～39人	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
	50人～99人	3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-
	100人～199人	2	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地										
業況	良い	4	25.0	50.0	25.0	-	25.0	-	50.0	-	25.0
	普通	33	45.5	36.4	18.2	33.3	-	9.1	6.1	3.0	21.2
	悪い	8	50.0	37.5	12.5	-	-	37.5	12.5	12.5	25.0

問4 5年後の2030年を見据えた事業承継

	回答数	2030年までに経営者変更を予定					2030年までに経営者変更を予定せず			廃業を予定	未定事業承継については全くの	
		親族に承継	親族以外に承継	親族以外の役員、従業員に承継	他社への事業譲渡（M＆Aを含む）を予定	承継先を選定中	経営者が若く検討不要	検討の必要性は感じていない	検討の必要性は感じていない			
サービス業	46	15.2	2.2	-	-	2.2	15.2	10.9	-	8.7	45.7	
従業者規模	1人～4人	26	7.7	-	-	-	3.8	11.5	7.7	-	15.4	53.8
	5人～9人	3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3
	10人～19人	8	37.5	-	-	-	-	25.0	25.0	-	-	12.5
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	50人～99人	3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3
	100人～199人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況	良い	4	50.0	-	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0
	普通	33	12.1	3.0	-	-	-	12.1	12.1	-	6.1	54.5
	悪い	8	-	-	-	-	12.5	25.0	12.5	-	25.0	25.0

建設業

問1 雇用や労働時間の削減、最低賃金引き上げの対応

		回答数	雇用や労働時間の削減		最低賃金引上げの対応							
			行う見通し	わからない見通し	わからない	経下げる（人件費以外）を引く等）を行う	省力化投資（設備、ＩＴ等）	販売価格を引き上げる	仕入価格を引き下げる	もともと従業員がいない	わからない	特に対応は行わない
建設業		55	14.5	47.3	34.5	18.2	-	25.5	3.6	10.9	18.2	23.6
従業者規模	1人～4人	25	12.0	52.0	28.0	24.0	-	8.0	-	24.0	20.0	24.0
	5人～9人	9	22.2	33.3	44.4	11.1	-	22.2	11.1	-	11.1	44.4
	10人～19人	12	8.3	50.0	41.7	25.0	-	25.0	8.3	-	25.0	16.7
	20人～29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0
	30人～39人	2	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	66.7	33.3	-	-	100.0	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	5	-	60.0	40.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-
	大企業	14	14.3	57.1	21.4	14.3	-	35.7	-	7.1	28.6	14.3
	中小企業	23	21.7	26.1	47.8	26.1	-	21.7	4.3	8.7	21.7	17.4
	個人	8	-	87.5	12.5	-	-	25.0	-	25.0	-	50.0
業況	良い	16	18.8	50.0	31.3	12.5	-	37.5	6.3	-	25.0	18.8
	普通	30	6.7	50.0	36.7	23.3	-	16.7	3.3	16.7	16.7	23.3
	悪い	9	33.3	33.3	33.3	11.1	-	33.3	-	11.1	11.1	33.3

問3 人口減少・高齢化への対応 生産面・販売面

		回答数	生産面						販売面					
			活躍推進 年代延長 など高齢者の 確保	待遇改善 の確保	外国人採用 の強化	人材教育 の強化	等）の増加	省力化投資 （ＩＴ、設備	現時点では 考えていない	新し い商品・サ ービスの開 発	強化 し、市場へ の進出・	販売を強化 し、市場へ の進出・	現在の市場 で今の商品 の	現時点では 考えていない
建設業			55	10.9	14.5	7.3	9.1	3.6	52.7	3.6	9.1	25.5	60.0	
従業者規模	1人～4人	25	12.0	8.0	—	—	4.0	76.0	—	4.0	24.0	68.0	—	
	5人～9人	9	11.1	22.2	—	22.2	—	44.4	11.1	11.1	33.3	44.4	—	
	10人～19人	12	8.3	—	25.0	25.0	—	41.7	8.3	8.3	16.7	66.7	—	
	20人～29人	2	—	50.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	
	30人～39人	2	50.0	50.0	—	—	—	—	—	50.0	50.0	—	—	
	40人～49人	1	—	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	
	50人～99人	3	—	33.3	33.3	—	33.3	—	33.3	—	—	66.7	—	
	100人～199人	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
200人～300人	1	—	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—		
形態・立地	官公庁	5	20.0	—	20.0	—	—	60.0	20.0	—	20.0	60.0	—	
	大企業	14	7.1	28.6	14.3	7.1	—	35.7	—	21.4	21.4	57.1	—	
	中小企業	23	17.4	17.4	—	13.0	4.3	47.8	4.3	4.3	34.8	52.2	—	
	個人	8	—	—	—	—	12.5	87.5	—	12.5	25.0	62.5	—	
業況	良	16	12.5	18.8	12.5	25.0	6.3	25.0	12.5	12.5	25.0	43.8	—	
	普通	30	10.0	10.0	6.7	3.3	3.3	63.3	—	3.3	30.0	66.7	—	
	悪い	9	11.1	22.2	—	—	—	66.7	—	22.2	11.1	66.7	—	

問5 SDGsの取組み状況

		回答数	エネルギーの 使用	(省エネ)省工 ネ、節電、再生可能	(省資源)再生 資源や未利用資源の利 用、廃棄物削減、製品の長 寿化や修理	(水資源)水使用 量削減、排水管理	植林	(環境負荷)グ リニ調運、カ ーボンオフセ ット、有害物質の削減	(雇用)女性 や高齢者、障 がい者、外国 人等の多様な 人材の雇用	(労働環境)研 究の充実、働 き方改革の実 施	まちづくり (貧困対策・健 康福祉) フェア	トレッド、塗 上国支援	(地域貢献)防 犯、防災、寄 付、	上記の取組 みはしてい ない
建設業	従業者規模	54	33.3	20.4	7.4	22.2	7.4	3.7	11.1	1.9	11.1	31.5		
	1人～4人	25	40.0	16.0	8.0	28.0	4.0	-	4.0	-	12.0	32.0		
	5人～9人	9	11.1	33.3	-	22.2	11.1	-	22.2	11.1	-	55.6		
	10人～19人	11	27.3	9.1	-	18.2	9.1	9.1	9.1	-	9.1	36.4		
	20人～29人	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0		
	30人～39人	2	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-		
	40人～49人	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
	50人～99人	3	33.3	-	-	-	33.3	66.7	-	33.3	-	-		
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人～300人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-		
形態、 立地	官公庁	5	40.0	-	20.0	20.0	-	-	20.0	-	20.0	40.0		
	大企業	14	35.7	28.6	14.3	28.6	7.1	14.3	14.3	-	7.1	7.1		
	中小企業	23	39.1	21.7	4.3	17.4	8.7	-	8.7	4.3	8.7	34.8		
	個人	8	12.5	25.0	-	25.0	12.5	-	-	-	-	62.5		
業況	良	15	46.7	26.7	13.3	20.0	20.0	-	13.3	6.7	20.0	20.0		
	普	30	30.0	16.7	6.7	26.7	-	6.7	10.0	-	10.0	30.0		
	悪	9	22.2	22.2	-	11.1	11.1	-	11.1	-	-	55.6		

問2 社会保険負担増加への不安感・経営への影響

		回答数	不安感			経営面への影響						
			不安を感じている	どちらでもない	不安を感じていない	手間が増える	社会保険料納付の時間がかかる	従業員への説明に時間がかかる	雇用が抑制される	賃金引上げの妨げになる	もともと従業員がいない	わからない
建設業		55	49.1	30.9	20.0	23.6	3.6	7.3	12.7	12.7	14.5	25.5
従業者規模	1人～4人	25	56.0	32.0	12.0	12.0	-	4.0	16.0	28.0	16.0	24.0
	5人～9人	9	44.4	33.3	22.2	33.3	11.1	11.1	11.1	-	11.1	22.2
	10人～19人	12	41.7	41.7	16.7	25.0	8.3	16.7	8.3	-	25.0	16.7
	20人～29人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	30人～39人	2	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	66.7
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	
形態・立地	官公庁	5	40.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	20.0	60.0
	大企業	14	50.0	28.6	21.4	42.9	-	-	21.4	14.3	7.1	14.3
	中小企業	23	47.8	26.1	26.1	17.4	8.7	13.0	13.0	13.0	8.7	26.1
業況	個人	8	62.5	37.5	-	12.5	-	12.5	-	25.0	37.5	12.5
	良い	16	31.3	43.8	25.0	37.5	6.3	6.3	18.8	-	6.3	25.0
	普通	30	50.0	26.7	23.3	20.0	3.3	6.7	10.0	20.0	13.3	26.7
	悪い	9	77.8	22.2	-	11.1	-	11.1	11.1	11.1	33.3	22.2

問4 5年後の2030年を見据えた事業承継

		回答数	2030年までに経営者変更を予定					2030年までに経営者変更を予定せず			廃業を予定	未定	事業承継については全くの
			親族に承継	親族以外 の役員、従業員に承継	親族以外 の社外人材に承継	他社への事業譲渡 (M&Aを含む)を予定	承継先を選定中	経営者が若く検討不要	検討の必要性は感じていないが未着手	検討の必要性は感じている			
建設業		55	18.2	9.1	1.8	-	1.8	20.0	18.2	3.6	3.6	23.3	
従業者規模	1人～4人	25	8.0	4.0	4.0	-	-	24.0	24.0	-	8.0	28.0	
	5人～9人	9	44.4	22.2	-	-	-	-	11.1	-	-	22.2	
	10人～19人	12	16.7	16.7	-	-	-	25.0	-	8.3	-	33.3	
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
	30人～39人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	3	-	-	-	-	33.3	-	66.7	-	-	-	
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
200人～300人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-		
形態・立地	官公庁	5	20.0	20.0	-	-	-	40.0	-	-	-	20.0	
	大企業	14	14.3	14.3	-	-	-	14.3	42.9	14.3	-	28.6	
	中小企業	23	26.1	8.7	4.3	-	4.3	13.0	17.4	-	-	26.1	
	個人	8	-	-	-	-	-	37.5	-	-	25.0	37.5	
業況	良い	16	31.3	6.3	-	-	-	6.3	18.8	6.3	-	31.3	
	普通	30	13.3	6.7	3.3	-	3.3	23.3	23.3	3.3	3.3	20.0	
	悪い	9	11.1	22.2	-	-	-	33.3	-	-	11.1	22.2	

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和7年4～6月期】

【今期の景況】

		全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
		板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況		-10	-11	-29	-22	-11	-11	-35	-8
売上額		-1	-5	16	-11	-29	-5	-9	-5
受注残		-8	-6	-10	-13	-42	-5	-6	-6
収益		0	-9	-1	-14	-15	-7	-7	-10
販売価格		26	22	42	16	-2	18	25	29
原材料価格		53	43	67	38	30	37	60	49
原材料在庫		6	3	8	5	10	1	10	2
資金繰り		-11	-10	-28	-11	7	-8	-10	-7
雇用	残業時間	-2	0	-9	-3	17	4	-22	-1
	人手	-31	-16	-27	-14	0	-12	-22	-19
同期比	売上額	2	5	-9	-5	17	0	-11	7
	収益	-5	-4	-18	-12	17	-5	-33	-1
経営上の問題点	① 原材料高	35	40	9	36	17	37	44	39
	② 売上の停滞・減少	31	34	36	43	50	36	33	35
	③ 人手不足	25	18	36	11	17	15	11	22
	④ 人件費の増加	19	13	18	12	33	13	-	16
	⑤ 利幅の縮小	19	17	18	19	50	18	22	15
重点経営施策	① 販路を広げる	52	55	82	62	83	54	44	57
	② 経費を節減する	37	45	36	49	33	43	44	43
	③ 人材を確保する	32	19	-	11	50	17	22	23
	④ 機械化を推進する	11	8	18	9	-	10	-	10
	⑤ 新製品・技術を開発する	11	10	9	11	17	8	22	11
借入の難易度		3	-3	-18	-13	0	1	25	8

【来期の景況見通し】

業況		-1	-9	-31	-17	-36	-11	-22	-4
売上額		3	-3	-15	-8	-40	-6	-23	-4
受注残		3	-4	-16	-6	-14	-5	-5	-4
収益		-1	-8	-19	-10	-23	-10	-18	-10
販売価格		24	17	30	10	11	15	8	24
原材料価格		48	37	58	31	28	34	38	43
原材料在庫		7	2	8	5	9	1	9	3
資金繰り		-14	-10	-33	-11	-20	-7	-11	-6
雇用	残業時間	0	0	9	-3	0	1	-22	1
	人手	-32	-15	-27	-12	0	-12	-22	-18

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和7年4～6月期】

【今期の景況】

		全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
		板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況		-5	-15	-11	-16	8	-13	-28	-13
売上額		2	-5	-9	-11	8	-2	-1	-2
収益		-8	-14	-7	-16	6	-13	-74	-15
販売価格		38	29	19	18	40	37	81	29
仕入価格		50	44	42	35	56	50	89	58
在庫		6	2	3	2	2	-2	-3	3
資金繰り		-6	-13	1	-8	-3	-14	-8	-17
雇用	残業時間	2	0	0	-4	0	0	17	-1
	人手	-21	-11	-14	-9	-21	-11	-33	-18
同期比	売上額	10	6	0	0	0	11	33	13
	収益	4	-8	0	-7	5	-9	-33	-5
	販売価格	38	34	29	19	42	45	67	34
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	31	31	43	30	21	27	33	30
	② 利幅の縮小	27	19	14	14	26	18	33	25
	③ 商店街の集客力の低下	23	12	29	11	32	11	17	12
	④ 仕入先からの値上げ要請	23	23	14	15	26	27	50	36
	⑤ 大型店との競争の激化	19	15	29	22	11	17	17	4
重点経営施策	① 経費を節減する	42	48	71	46	32	47	17	56
	② 宣伝・広告を強化する	27	21	14	19	16	19	33	24
	③ 売れ筋商品を取り扱う	19	15	29	13	16	18	33	14
	④ 人材を確保する	15	11	14	9	16	10	-	22
	⑤ 仕入先を開拓・選別する	15	9	-	4	26	12	17	12
借入の難易度		0	-7	25	0	0	-7	-20	-14

【来期の景況見通し】

業況		-7	-15	-9	-13	4	-15	-41	-11
売上額		5	-3	-2	-8	13	0	20	3
収益		-10	-12	0	-16	-2	-13	-58	-12
販売価格		35	25	18	17	46	32	79	30
仕入価格		46	39	37	32	59	44	90	55
在庫		7	1	-1	1	4	-3	-3	2
資金繰り		-4	-11	3	-5	-4	-14	-1	-15
雇用	残業時間	0	-1	0	-4	-5	-2	17	-1
	人手	-17	-11	-14	-8	-21	-11	-17	-17

* 季節変動調整D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和7年4～6月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-12	-4
売上額		7	3
収益		-2	-4
料金価格		29	23
材料価格		46	41
資金繰り		-2	-7
雇用	残業時間	0	1
	人手	-33	-26
同期比	売上額	11	13
	収益	-7	4
経営上の問題点	① 人手不足	28	30
	② 材料価格の上昇	24	21
	③ 売上の停滞・減少	24	25
	④ 人件費の増加	15	28
	⑤ 利幅の縮小	15	15
重点経営施策	① 販路を広げる	35	38
	② 経費を節減する	30	39
	③ 人材を確保する	26	28
	④ 宣伝・広告を強化する	15	16
	⑤ 労働条件を改善する	9	5
借入の難易度		-3	-4

【来期の景況見通し】

業況		-4	-3
売上額		-1	4
収益		-7	-4
料金価格		19	20
材料価格		37	36
資金繰り		-3	-6
雇用	残業時間	0	0
	人手	-33	-27

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業【令和7年4～6月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		7	11
売上額		13	13
受注残		12	10
施工高		17	16
収益		6	4
請負価格		30	25
材料価格		63	54
在庫		1	-1
資金繰り		-1	0
雇用	残業時間	-2	2
	人手	-33	-34
同期比	売上額	27	20
	収益	9	9
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	66	54
	② 人手不足	49	43
	③ 売上の停滞・減少	22	18
	④ 同業者間の競争の激化	15	17
	⑤ 下請の確保難	13	10
重点経営施策	① 人材を確保する	42	42
	② 経費を節減する	38	40
	③ 販路を広げる	38	37
	④ 技術力を高める	24	19
	⑤ 情報力を強化する	18	14
借入の難易度		10	4

【来期の景況見通し】

業況		12	10
売上額		8	13
受注残		15	10
施工高		18	14
収益		9	3
請負価格		26	20
材料価格		55	47
在庫		-1	-1
資金繰り		5	0
雇用	残業時間	-2	3
	人手	-33	-35

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和7年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		7年		対	7年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業 況	良 い	23.5	18.6	23.5	24.6	20.9	20.9	22.4	23.1	23.3	24.2	28.8	20.0	27.3	25.8	25.0	25.8		28.1
	普 通	47.1	55.7	48.6	49.2	52.2	53.7	50.7	50.7	53.4	51.6	48.5	53.3	53.0	51.5	45.3	53.0		50.0
	悪 い	29.4	25.7	27.9	26.2	26.9	25.4	26.9	26.2	23.3	24.2	22.7	26.7	19.7	22.7	29.7	21.2		21.9
	D・I	-5.9	-7.1	-4.4	-1.6	-6.0	-4.5	-4.5	-3.1	0.0	0.0	6.1	-6.7	7.6	3.1	-4.7	4.6		6.2
	修 正 値	-5.4	-2.9	-6.2	0.8	-6.4	-7.9	-3.0	-5.5	0.0	2.8	1.2	-4.5	5.1	-2.1	-10.3	1.0	-15.4	-0.5
	傾 向 値	-10.9		-8.7		-6.3		-5.0		-4.5		-2.4		0.6		2.3			
売 上 額	増 加	27.9	18.6	25.0	23.5	25.4	20.6	22.4	22.4	24.6	22.4	39.4	24.6	33.3	33.3	24.6	31.8		23.1
	変 ら ず	51.5	64.3	48.5	58.9	49.2	55.9	56.7	55.2	60.6	56.7	47.0	59.0	47.0	54.6	53.9	50.0		63.1
	減 少	20.6	17.1	26.5	17.6	25.4	23.5	20.9	22.4	14.8	20.9	13.6	16.4	19.7	12.1	21.5	18.2		13.8
	D・I	7.3	1.5	-1.5	5.9	0.0	-2.9	1.5	0.0	9.8	1.5	25.8	8.2	13.6	21.2	3.1	13.6		9.3
	修 正 値	7.9	4.7	-3.5	6.9	-1.8	-4.7	4.3	-1.5	8.2	2.4	17.1	6.6	10.9	15.3	-0.9	12.4	-11.8	3.2
	傾 向 値	0.3		1.7		2.4		2.4		2.1		5.9		11.0		12.9			
受 注 残	増 加	23.5	17.1	22.1	22.1	23.9	20.6	25.4	22.4	23.0	22.4	28.8	19.7	25.8	22.7	18.5	22.7		18.5
	変 ら ず	57.4	68.6	54.4	60.3	52.2	61.8	56.7	59.7	60.6	56.7	56.0	62.3	60.6	60.6	60.0	62.1		73.8
	減 少	19.1	14.3	23.5	17.6	23.9	17.6	17.9	17.9	16.4	20.9	15.2	18.0	13.6	16.7	21.5	15.2		7.7
	D・I	4.4	2.8	-1.4	4.5	0.0	3.0	7.5	4.5	6.6	1.5	13.6	1.7	12.2	6.0	-3.0	7.5		10.8
	修 正 値	3.8	5.5	-3.8	3.8	-0.9	2.0	9.4	1.3	4.8	2.5	8.5	0.7	9.6	3.4	-7.9	5.1	-17.5	3.4
	傾 向 値	-1.4		-0.8		0.2		1.9		2.9		5.1		8.5		8.7			
収 益	増 加	22.1	14.3	26.5	20.6	22.4	23.5	20.9	19.4	24.6	19.4	34.8	19.7	27.3	27.3	26.2	25.8		24.6
	変 ら ず	47.0	62.8	44.1	55.9	53.7	48.6	61.2	52.2	59.0	58.2	51.6	60.6	53.0	51.5	53.8	54.5		55.4
	減 少	30.9	22.9	29.4	23.5	23.9	27.9	17.9	28.4	16.4	22.4	13.6	19.7	19.7	21.2	20.0	19.7		20.0
	D・I	-8.8	-8.6	-2.9	-2.9	-1.5	-4.4	3.0	-9.0	8.2	-3.0	21.2	0.0	7.6	6.1	6.2	6.1		4.6
	修 正 値	-6.9	-6.9	-6.5	-3.7	-1.5	-7.4	4.3	-5.9	7.9	-2.0	11.2	-2.6	6.7	-0.4	0.4	8.0	-6.3	-1.1
	傾 向 値	-15.5		-13.3		-9.1		-4.5		-0.4		4.7		8.9		10.4			
価 格 動 向	販 売 価 格	29.4	25.7	30.9	20.6	22.4	27.9	25.4	19.4	22.9	22.4	33.4	27.9	30.3	28.8	29.2	30.3		26.2
	“ 修 正 値	25.8	24.0	29.0	18.5	22.8	24.5	23.7	20.0	20.3	21.3	29.5	25.3	29.7	24.9	28.2	29.4	-3.5	23.5
	“ 傾 向 値	20.8		24.1		26.4		26.9		26.2		25.7		27.0		28.5			
	原 材 料 価 格	66.1	60.0	64.6	61.8	59.7	60.2	56.7	53.7	62.3	52.2	56.2	57.4	54.6	53.1	55.5	54.6		50.8
	“ 修 正 値	63.0	56.9	61.1	60.0	54.4	54.3	55.6	50.1	58.5	50.2	53.0	55.8	49.8	48.4	52.5	50.5	2.7	47.7
	“ 傾 向 値	63.9		64.4		63.7		62.2		61.3		59.8		58.1		57.3			
在 庫 金 繰 り 下 げ	原材料在庫数 量	1.4	-4.2	3.0	-3.0	4.5	0.0	6.0	4.5	11.5	4.5	4.6	6.6	4.6	3.0	4.6	4.6		6.1
	“ 修 正 値	0.5	-1.8	3.8	-3.3	2.3	-1.1	6.7	2.9	9.6	5.8	6.1	6.4	3.0	2.8	6.0	2.3	3.0	7.0
	資 金 繰 り 下 げ	-13.2	-8.5	-4.4	-13.2	-4.5	-5.8	-3.0	-1.5	-4.9	-6.1	-4.6	-8.2	-7.6	-4.6	-9.3	-9.1		-12.3
前 同 年 比	“ 修 正 値	-12.7	-6.3	-5.8	-12.1	-4.9	-7.5	-1.0	-2.3	-4.4	-4.4	-7.0	-7.3	-8.2	-7.2	-11.1	-9.7	-2.9	-13.7
	売 上 額	5.9		1.4		11.9		0.0		18.1		33.3		13.6		1.5			
	収 益	-11.7		-1.4		-4.5		-16.4		-1.6		16.6		3.1		-4.6			
雇 用	残 業 時 間	5.9	1.5	1.4	6.1	0.0	1.5	1.5	4.6	1.6	1.5	9.1	-1.7	1.5	-4.6	-1.6	-4.6		0.0
	人 手	-8.8	-16.0	-19.2	-13.7	-19.7	-17.9	-14.9	-16.9	-16.4	-14.9	-21.3	-16.7	-27.3	-19.7	-30.8	-27.7		-32.3
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	28.4	17.4	27.9	26.6	30.3	33.8	29.9	29.2	31.1	21.2	33.3	21.7	24.2	32.3	24.6	24.2		24.6
	借入しない／借入の予定なし(%)	71.6	82.6	72.1	73.4	69.7	66.2	70.1	70.8	68.9	78.8	66.7	78.3	75.8	67.7	75.4	75.8		75.4
	借 入 難 易 度	6.2		4.7		6.3		1.5		3.6		0.0		0.0		3.1			
有効回答事業所数		68		68		67		67		61		66		66		65			

調査期		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		7年		対	7年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.5	-5.8	-1.5	-4.5	-10.4	-1.5	-3.0	-7.6	-3.3	-1.5	0.0	-1.7	-7.6	0.0	-13.9	-10.8		-13.9
	実施した・予定あり	20.9	17.6	20.9	17.2	18.2	14.9	16.7	20.0	15.3	10.9	14.3	20.7	20.0	20.3	23.8	21.5		20.3
	事業用土地・建物	14.3	8.3	28.6	9.1	25.0	30.0	9.1	38.5	22.2	28.6	33.3	16.7	7.7	15.4	26.7	14.3		23.1
	機械・設備の新・増設	42.9	41.7	57.1	63.6	58.3	60.0	36.4	23.1	44.4	57.1	55.6	33.3	46.2	61.5	53.3	35.7		46.2
	機械・設備の更改	35.7	25.0	50.0	36.4	41.7	60.0	36.4	61.5	33.3	42.9	33.3	50.0	46.2	30.8	33.3	50.0		30.8
	事務機器	21.4	41.7	7.1	9.1	8.3	10.0	36.4	15.4	33.3	14.3	22.2	8.3	30.8	15.4	20.0	7.1		23.1
	車両	7.1	16.7	14.3	18.2	16.7	-	9.1	-	11.1	-	11.1	25.0	-	7.7	20.0	-		7.7
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	7.7	15.4	-	7.1		7.7
	実施しない・予定なし	79.1	82.4	79.1	82.8	81.8	85.1	83.3	80.0	84.7	89.1	85.7	79.3	80.0	79.7	76.2	78.5		79.7
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.3		41.2		38.8		29.9		36.1		36.4		34.8		30.8			
	人手不足	14.7		11.8		17.9		13.4		13.1		18.2		24.2		24.6			
	大手企業との競争の激化	5.9		4.4		6.0		3.0		3.3		4.5		3.0		6.2			
	同業者間の競争の激化	14.7		16.2		9.0		14.9		11.5		15.2		16.7		7.7			
	親企業による選別の強化	2.9		1.5		1.5		1.5		-		1.5		-		-			
	輸入製品との競争の激化	4.4		2.9		3.0		3.0		1.6		1.5		1.5		1.5			
	合理化の不足	4.4		4.4		4.5		-		-		-		3.0		3.1			
	利幅の縮小	25.0		17.6		17.9		20.9		21.3		19.7		16.7		18.5			
	原材料高	38.2		35.3		37.3		35.8		44.3		40.9		39.4		35.4			
	販売納入先からの値下げ要請	2.9		4.4		3.0		4.5		1.6		4.5		1.5		3.1			
	仕入先からの値上げ要請	10.3		11.8		13.4		11.9		21.3		22.7		16.7		16.9			
	人件費の増加	7.4		8.8		11.9		6.0		9.8		16.7		18.2		18.5			
	人件費以外の経費の増加	1.5		1.5		1.5		1.5		1.6		3.0		-		-			
	工場・機械の狭小・老朽化	11.8		16.2		13.4		11.9		6.6		1.5		7.6		4.6			
	生産能力の不足	4.4		1.5		3.0		4.5		3.3		3.0		1.5		1.5			
	下請の確保難	2.9		-		-		1.5		3.3		1.5		1.5		-			
	代金回収の悪化	-		-		1.5		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		1.5		1.5			
	天候の不順	-		-		-		-		1.6		-		1.5		1.5			
	地場産業の衰退	-		1.5		3.0		3.0		3.3		3.0		3.0		3.1			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		1.5		1.5			
	為替レートの変動	-		-		-		-		-		1.5		3.0		1.5			
	その他	1.5		4.4		4.5		4.5		-		1.5		3.0		4.6			
	問題なし	5.9		8.8		6.0		11.9		8.2		6.1		7.6		12.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	42.6		45.6		41.8		49.3		54.1		48.5		48.5		52.3			
	経費を節減する	64.7		45.6		46.3		38.8		50.8		45.5		48.5		36.9			
	情報力を強化する	10.3		16.2		10.4		9.0		11.5		9.1		9.1		9.2			
	新製品・技術を開発する	13.2		13.2		11.9		14.9		14.8		12.1		9.1		10.8			
	不採算部門を整理・縮小する	1.5		4.4		4.5		1.5		3.3		3.0		6.1		3.1			
	提携先を見つける	7.4		7.4		10.4		7.5		9.8		7.6		4.5		3.1			
	機械化を推進する	4.4		4.4		10.4		7.5		6.6		10.6		9.1		10.8			
	人材を確保する	23.5		17.6		22.4		22.4		21.3		31.8		30.3		32.3			
	パート化を図る	-		1.5		1.5		-		1.6		-		-		3.1			
	教育訓練を強化する	2.9		2.9		4.5		1.5		1.6		4.5		7.6		7.7			
	労働条件を改善する	-		1.5		3.0		3.0		3.3		3.0		-		1.5			
	工場・機械を増設・移転する	10.3		5.9		6.0		6.0		1.6		7.6		10.6		4.6			
	不動産の有効活用を図る	-		-		1.5		-		1.6		-		3.0		3.1			
	その他	-		1.5		-		3.0		1.6		1.5		-		1.5			
	特になし	5.9		8.8		4.5		14.9		3.3		4.5		6.1		9.2			
有効回答事業所数		68		68		67		67		61		66		66		65			

小 売 業【令和7年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		7年		対	7年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前	7月～9月期
業況	良 い	19.2	14.8	19.6	17.3	18.4	14.0	10.2	12.5	19.6	12.2	14.6	17.4	12.5	12.8	12.5	8.3		10.4
	普 通	53.9	57.4	60.8	57.7	57.1	62.0	67.4	64.6	60.8	59.2	58.3	67.4	64.6	70.2	72.9	75.0		70.8
	悪 い	26.9	27.8	19.6	25.0	24.5	24.0	22.4	22.9	19.6	28.6	27.1	15.2	22.9	17.0	14.6	16.7		18.8
	D・I	-7.7	-13.0	0.0	-7.7	-6.1	-10.0	-12.2	-10.4	0.0	-16.4	-12.5	2.2	-10.4	-4.2	-2.1	-8.4		-8.4
	修 正 値	-7.5	-8.6	-4.1	-7.8	-7.3	-14.4	-9.9	-12.0	-1.1	-10.7	-14.5	-0.2	-10.9	-9.0	-5.2	-9.5	5.7	-7.3
	傾 向 値	-15.5		-12.9		-9.2		-6.8		-5.5		-6.1		-8.2		-7.5			
売上額	増 加	19.2	11.1	21.6	13.5	26.5	19.6	24.5	16.3	26.1	14.3	16.7	17.4	14.6	12.8	22.9	16.7		22.9
	変 ら ず	57.7	70.4	60.8	69.2	53.1	60.8	57.1	67.4	58.7	67.3	62.5	69.6	62.5	72.3	64.6	68.7		64.6
	減 少	23.1	18.5	17.6	17.3	20.4	19.6	18.4	16.3	15.2	18.4	20.8	13.0	22.9	14.9	12.5	14.6		12.5
	D・I	-3.9	-7.4	4.0	-3.8	6.1	0.0	6.1	0.0	10.9	-4.1	-4.1	4.4	-8.3	-2.1	10.4	2.1		10.4
	修 正 値	-3.8	-5.9	-1.6	-6.0	4.2	-5.3	4.1	-0.1	9.2	-2.9	-6.8	1.7	-7.9	-6.0	1.6	1.1	9.5	5.3
	傾 向 値	-10.4		-8.2		-3.4		1.4		4.9		5.8		3.0		1.7			
収益	増 加	15.4	5.6	15.7	7.7	18.4	13.7	16.3	12.2	19.6	10.2	10.4	8.7	8.3	8.5	16.7	12.5		12.5
	変 ら ず	59.6	74.0	66.7	69.2	59.2	60.8	59.2	69.4	56.5	71.4	60.4	73.9	66.7	68.1	64.5	64.6		68.7
	減 少	25.0	20.4	17.6	23.1	22.4	25.5	24.5	18.4	23.9	18.4	29.2	17.4	25.0	23.4	18.8	22.9		18.8
	D・I	-9.6	-14.8	-1.9	-15.4	-4.0	-11.8	-8.2	-6.2	-4.3	-8.2	-18.8	-8.7	-16.7	-14.9	-2.1	-10.4		-6.3
	修 正 値	-7.9	-13.2	-5.6	-14.6	-6.0	-15.1	-6.7	-6.8	-2.0	-7.0	-20.4	-7.7	-17.7	-16.4	-7.9	-11.4	9.8	-10.0
	傾 向 値	-17.0		-13.7		-9.6		-6.8		-5.3		-6.7		-10.4		-11.2			
価格動向	販売価格	42.3	25.9	37.2	25.0	38.8	27.4	26.6	28.6	39.1	18.3	33.3	32.6	33.3	27.7	37.5	35.4		35.4
	〃 修正値	36.2	24.5	30.7	23.8	35.9	23.0	29.1	24.7	33.4	19.0	29.2	30.8	29.5	25.1	37.8	29.7	8.3	34.9
	〃 傾向値	30.0		34.0		36.5		36.8		35.8		34.9		33.8		34.4			
	仕入価格	57.7	46.3	48.9	46.2	59.2	43.1	61.2	49.0	60.9	46.9	54.2	56.5	62.5	51.1	54.2	62.5		47.9
	〃 修正値	53.1	46.0	42.8	44.8	53.2	38.4	58.7	41.6	55.3	45.7	50.7	53.1	56.6	48.0	50.4	54.2	-6.2	46.0
	〃 傾向値	48.2		50.3		52.3		55.3		57.2		58.2		59.3		58.8			
在庫金繰り・資金繰り	在庫数量	11.6	3.7	7.9	7.7	8.1	5.9	4.1	6.2	4.4	6.2	2.1	4.3	8.3	0.0	6.2	6.2		8.3
	〃 修正値	10.8	3.7	8.1	7.3	6.6	5.2	4.8	5.4	3.3	6.1	2.9	3.4	6.2	0.3	5.7	5.5	-0.5	7.0
	資金繰り	-13.5	-7.4	-7.8	-17.3	-6.1	-9.8	-14.3	-4.0	-4.4	-12.3	0.0	-6.5	-12.5	-6.5	-6.2	-12.5		-4.2
	〃 修正値	-14.9	-4.9	-8.5	-17.4	-8.1	-10.7	-11.5	-7.4	-6.7	-9.6	-3.7	-7.6	-14.5	-8.7	-6.1	-15.1	8.4	-4.1
前年同期比	売上額	0.0		11.8		6.1		10.2		13.0		4.1		6.2		10.4			
	収 益	-7.7		-4.0		-6.1		-8.1		-4.3		-10.4		-8.3		4.1			
	販売価格	26.9		33.4		30.6		32.6		43.5		29.1		33.3		37.5			
雇用	残業時間	-3.9	-7.4	5.9	-1.9	2.1	5.9	0.0	6.1	-2.2	4.1	6.2	0.0	-2.0	6.3	2.1	0.0		0.0
	人 手	-13.7	-22.2	-19.6	-13.7	-18.4	-19.6	-18.4	-16.3	-19.5	-14.3	-20.8	-18.2	-16.7	-17.0	-20.8	-16.7		-16.7
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	3.8	9.3	15.7	11.8	12.2	10.0	14.3	12.5	17.4	10.2	17.0	11.6	12.8	6.4	8.3	2.1		6.3
	借入しない／借入の予定なし(%)	96.2	90.7	84.3	88.2	87.8	90.0	85.7	87.5	82.6	89.8	83.0	88.4	87.2	93.6	91.7	97.9		93.7
	借入難易度	2.3		0.0		2.4		-4.7		0.0		4.6		0.0		0.0			
有効回答事業所数		52		51		49		49		46		48		48		48			

調査期		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		7年		対	7年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-1.9	-1.9	-3.9	-1.9	-6.1	-4.0	-6.1	-12.2	-4.3	-8.2	-8.3	-2.3	0.0	-6.3	-4.2	-4.2		-6.3
	実施した・予定あり	3.8	3.8	6.0	3.8	4.3	6.1	2.0	10.6	13.0	4.2	4.2	6.8	10.4	6.3	10.4	6.3		12.8
	事業用土地・建物	-	50.0	-	-	-	66.7	-	-	-	50.0	-	-	20.0	33.3	-	-		-
	事務機器	50.0	50.0	66.7	100.0	50.0	-	100.0	80.0	66.7	50.0	50.0	100.0	60.0	33.3	60.0	66.7		50.0
	車両	50.0	-	33.3	-	-	33.3	100.0	40.0	50.0	50.0	50.0	33.3	40.0	33.3	40.0	66.7		50.0
	投資内容																		
	その他	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	96.2	96.2	94.0	96.2	95.7	93.9	98.0	89.4	87.0	95.8	95.8	93.2	89.6	93.7	89.6	93.7		87.2
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	46.2		35.3		34.7		24.5		34.8		35.4		29.2		31.3			
	人手不足	11.5		13.7		18.4		18.4		17.4		12.5		12.5		10.4			
	同業者間の競争の激化	17.3		11.8		10.2		6.1		6.5		8.3		14.6		14.6			
	大型店との競争の激化	9.6		11.8		10.2		8.2		13.0		10.4		8.3		18.8			
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	利幅の縮小	19.2		19.6		24.5		22.4		26.1		27.1		33.3		27.1			
	取扱商品の陳腐化	3.8		2.0		2.0		2.0		-		-		-		2.1			
	販売商品の不足	3.8		5.9		4.1		2.0		2.2		2.1		4.2		4.2			
	販売納入先からの値下げ要請	1.9		2.0		2.0		2.0		-		2.1		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	19.2		21.6		20.4		28.6		23.9		27.1		27.1		22.9			
	人件費の増加	7.7		9.8		4.1		10.2		15.2		6.3		12.5		8.3			
	人件費以外の経費の増加	3.8		2.0		6.1		2.0		2.2		-		2.1		6.3			
	取引先の減少	1.9		3.9		6.1		6.1		4.3		4.2		2.1		6.3			
	商圏人口の減少	11.5		7.8		12.2		8.2		4.3		8.3		8.3		4.2			
	商店街の集客力の低下	15.4		21.6		18.4		16.3		19.6		20.8		20.8		22.9			
	店舗の狭小・老朽化	1.9		2.0		4.1		4.1		4.3		4.2		4.2		4.2			
	代金回収の悪化	-		-		-		2.0		-		-		-		-			
	地価の高騰	3.8		3.9		2.0		2.0		2.2		2.1		2.1		2.1			
	駐車場の確保難	-		-		-		2.0		2.2		-		-		2.1			
	天候の不順	1.9		3.9		4.1		4.1		10.9		6.3		4.2		4.2			
	地場産業の衰退	1.9		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		2.1		-			
	問題なし	15.4		13.7		10.2		10.2		6.5		8.3		4.2		6.3			
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	15.4		15.7		18.4		12.2		15.2		12.5		16.7		14.6			
	経費を節減する	48.1		47.1		32.7		36.7		41.3		43.8		43.8		41.7			
	宣伝・広告を強化する	11.5		15.7		14.3		14.3		19.6		12.5		16.7		27.1			
	新しい事業を始める	3.8		2.0		4.1		2.0		4.3		-		2.1		2.1			
	店舗・設備を改装する	7.7		3.9		8.2		4.1		6.5		8.3		8.3		4.2			
	仕入先を開拓・選別する	3.8		5.9		10.2		12.2		17.4		8.3		10.4		14.6			
	営業時間を延長する	7.7		2.0		2.0		2.0		2.2		2.1		-		2.1			
	売れ筋商品を取り扱う	7.7		7.8		12.2		10.2		4.3		18.8		16.7		18.8			
	商店街事業を活性化させる	13.5		11.8		18.4		14.3		13.0		10.4		18.8		10.4			
	機械化を推進する	1.9		3.9		-		6.1		6.5		4.2		6.3		-			
	人材を確保する	15.4		19.6		16.3		14.3		10.9		14.6		14.6		14.6			
	パート化を図る	-		-		2.0		-		4.3		2.1		-		-			
	教育訓練を強化する	1.9		2.0		4.1		2.0		2.2		-		-		6.3			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		3.9		-		2.0		-		-		-		-			
	その他	1.9		-		-		2.0		-		-		2.1		-			
	特になし	21.2		21.6		20.4		20.4		19.6		16.7		10.4		14.6			
有効回答事業所数		52		51		49		49		46		48		48		48			

サービス業【令和7年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		7年		対		7年	
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前		7月～9月期	
業 況	良 い	12.0	16.3	16.3	18.0	14.0	14.6	14.0	16.3	17.0	12.2	14.3	12.8	12.5	12.2	8.9	14.6			11.1	
	普 通	62.0	63.3	63.3	62.0	68.0	68.7	62.0	67.4	63.9	65.4	69.4	68.1	72.9	73.5	73.3	75.0			75.6	
	悪 い	26.0	20.4	20.4	20.0	18.0	16.7	24.0	16.3	19.1	22.4	16.3	19.1	14.6	14.3	17.8	10.4			13.3	
	D・I	-14.0	-4.1	-4.1	-2.0	-4.0	-2.1	-10.0	0.0	-2.1	-10.2	-2.0	-6.3	-2.1	-2.1	-8.9	4.2			-2.2	
	修 正 値	-12.9	-2.0	-8.8	-1.4	-5.0	-7.1	-8.0	-3.9	-1.3	-5.5	-6.9	-4.7	-2.9	-6.5	-11.5	-0.5	-8.6		-3.7	
	傾 向 値	-15.7		-12.1		-8.6		-7.3		-6.5		-4.8		-4.3		-3.9					
売 上 額	増 加	16.0	26.5	28.6	16.0	24.0	18.4	24.0	22.0	21.3	18.4	30.6	19.1	22.9	26.5	23.9	16.7			15.2	
	変 ら ず	66.0	57.2	53.0	72.0	64.0	67.3	50.0	64.0	59.6	61.2	51.0	61.8	62.5	55.1	63.1	70.8			71.8	
	減 少	18.0	16.3	18.4	12.0	12.0	14.3	26.0	14.0	19.1	20.4	18.4	19.1	14.6	18.4	13.0	12.5			13.0	
	D・I	-2.0	10.2	10.2	4.0	12.0	4.1	-2.0	8.0	2.2	-2.0	12.2	0.0	8.3	8.1	10.9	4.2			2.2	
	修 正 値	-3.7	11.3	5.2	3.0	8.4	1.5	0.7	2.8	2.2	0.4	6.7	0.1	5.8	4.8	6.5	1.2	0.7		-1.0	
	傾 向 値	-6.0		-1.4		4.1		5.8		5.1		5.9		5.6		6.8					
収 益	増 加	12.0	18.4	18.4	10.0	16.0	8.2	16.0	12.0	14.9	10.2	12.2	8.5	14.6	16.3	13.0	12.5			10.9	
	変 ら ず	64.0	63.2	61.2	76.0	70.0	77.5	52.0	70.0	63.8	63.3	65.4	70.2	70.8	65.3	74.0	72.9			73.9	
	減 少	24.0	18.4	20.4	14.0	14.0	14.3	32.0	18.0	21.3	26.5	22.4	21.3	14.6	18.4	13.0	14.6			15.2	
	D・I	-12.0	0.0	-2.0	-4.0	2.0	-6.1	-16.0	-6.0	-6.4	-16.3	-10.2	-12.8	0.0	-2.1	0.0	-2.1			-4.3	
	修 正 値	-12.4	0.3	-6.3	-3.0	0.0	-7.1	-11.4	-9.7	-5.5	-13.4	-13.4	-10.1	-3.8	-4.4	-2.4	-6.6	1.4		-7.0	
	傾 向 値	-11.6		-8.5		-5.0		-5.0		-6.3		-6.6		-7.9		-6.2					
価 格 動 向	料 金 価 格	14.0	14.3	24.5	10.0	34.0	16.3	24.0	30.0	34.0	24.5	31.3	27.7	27.1	28.6	31.1	22.9			21.7	
	” 修 正 値	12.3	12.2	22.7	8.3	28.6	16.9	23.5	26.0	31.6	21.9	29.9	26.1	22.9	28.6	29.4	20.0	6.5		18.8	
	” 傾 向 値	12.9		15.7		20.5		23.7		26.6		30.0		30.0		30.0					
	材 料 価 格	48.0	38.8	61.2	42.0	52.0	55.1	56.0	52.0	53.2	53.1	55.1	46.8	50.0	51.0	49.9	43.8			41.3	
	” 修 正 値	41.4	35.0	57.4	36.8	46.4	52.7	53.1	45.3	47.7	48.9	53.0	43.5	47.6	49.2	46.1	40.8	-1.5		37.2	
	” 傾 向 値	46.0		49.0		51.9		53.2		55.0		54.8		53.8		52.8					
資 金 繰 入 額	資 金 繰 り	-4.0	-4.1	-10.2	-4.1	-4.0	-8.1	-4.0	-6.0	-2.1	-4.0	-6.1	-4.2	-4.2	-6.1	0.0	-6.3			-2.2	
	” 修 正 値	-5.4	0.3	-10.0	-6.8	-5.4	-8.8	-2.3	-6.9	-3.7	-0.3	-5.2	-7.0	-4.6	-6.4	-2.4	-5.7	2.2		-3.3	
前 同 期 比	売 上 額	8.0		8.2		8.0		0.0		6.4		16.4		14.6		10.9					
	収 益	-6.0		0.0		-2.0		-16.0		2.1		-12.3		-6.3		-6.6					
雇 用	残 業 時 間	2.0	0.0	-2.1	6.0	0.0	-2.1	-2.0	-2.1	0.0	0.0	-2.0	-4.3	0.0	-2.1	0.0	-4.3			0.0	
	人 手	-18.0	-16.4	-18.4	-18.0	-22.0	-18.8	-16.0	-22.4	-19.5	-18.4	-18.7	-21.7	-25.0	-18.7	-32.6	-25.5			-32.6	
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	14.0	8.3	14.3	10.2	12.0	12.5	14.0	10.2	14.9	8.2	12.2	10.6	12.5	12.2	13.0	14.6			6.5	
	借入しない／借入の予定なし(%)	86.0	91.7	85.7	89.8	88.0	87.5	86.0	89.8	85.1	91.8	87.8	89.4	87.5	87.8	87.0	85.4			93.5	
	借 入 難 易 度	9.3		-2.4		4.8		2.2		-4.8		-2.5		0.0		-2.6					
有効回答事業所数		50		49		50		50		47		49		48		46					

調査期		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		7年		対	7年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.1	-4.1	-6.1	-4.1	-4.0	-6.1	-4.0	-2.1	-4.3	-4.0	-6.2	-4.3	-4.1	-4.3	-2.1	-2.1		-2.1
	実施した・予定あり	12.8	20.8	16.3	13.0	16.3	12.5	20.0	16.7	17.0	14.3	24.4	17.0	16.7	22.2	8.7	16.7		10.9
	事業用土地・建物	-	20.0	-	16.7	-	-	10.0	-	12.5	14.3	9.1	12.5	12.5	-	-	12.5		20.0
	機械・設備の新・増設	66.7	20.0	75.0	33.3	62.5	83.3	50.0	50.0	37.5	42.9	54.5	37.5	62.5	40.0	25.0	37.5		20.0
	機械・設備の更改	33.3	30.0	37.5	33.3	62.5	33.3	70.0	75.0	75.0	85.7	72.7	62.5	50.0	90.0	50.0	37.5		40.0
	事務機器	-	40.0	25.0	-	37.5	16.7	30.0	12.5	25.0	-	18.2	25.0	37.5	10.0	50.0	50.0		40.0
	車両	16.7	40.0	25.0	16.7	25.0	33.3	10.0	37.5	12.5	42.9	36.4	12.5	50.0	40.0	50.0	50.0		40.0
	その他	16.7	10.0	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	87.2	79.2	83.7	87.0	83.7	87.5	80.0	83.3	83.0	85.7	75.6	83.0	83.3	77.8	91.3	83.3		89.1
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	28.0		28.6		20.0		28.0		25.5		26.5		18.8		23.9			
	人手不足	24.0		22.4		24.0		22.0		27.7		24.5		29.2		28.3			
	同業者間の競争の激化	18.0		18.4		14.0		18.0		19.1		12.2		14.6		15.2			
	大企業との競争の激化	6.0		4.1		2.0		2.0		6.4		2.0		4.2		2.2			
	合理化の不足	2.0		-		-		2.0		-		-		-		-			
	利幅の縮小	10.0		12.2		22.0		16.0		21.3		18.4		18.8		15.2			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	材料価格の上昇	34.0		32.7		34.0		20.0		23.4		18.4		25.0		23.9			
	料金の値下げ要請	2.0		4.1		6.0		4.0		-		4.1		2.1		2.2			
	人件費の増加	14.0		10.2		8.0		10.0		10.6		16.3		14.6		15.2			
	人件費以外の経費の増加	8.0		10.2		2.0		4.0		2.1		8.2		10.4		8.7			
	技術力の不足	-		4.1		2.0		2.0		2.1		-		6.3		4.3			
	取引先の減少	6.0		4.1		4.0		12.0		4.3		10.2		10.4		8.7			
	商圏人口の減少	6.0		8.2		8.0		8.0		4.3		6.1		4.2		4.3			
	地価の高騰	-		-		-		-		2.1		-		-		2.2			
	駐車場の確保難	4.0		-		2.0		-		-		-		-		-			
	店舗・設備の狭小・老朽化	8.0		6.1		6.0		8.0		8.5		6.1		8.3		4.3			
	代金回収の悪化	-		2.0		-		2.0		2.1		-		-		-			
	天候の不順	4.0		2.0		-		-		4.3		4.1		2.1		-			
	地場産業の衰退	-		-		-		2.0		-		-		2.1		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		2.0		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		2.0		2.0		-		-		2.0		2.1		6.5			
	問題なし	16.0		16.3		22.0		18.0		17.0		22.4		16.7		17.4			
重点経営施策(%)	販路を広げる	24.0		38.8		30.0		26.0		27.7		28.6		35.4		34.8			
	経費を節減する	34.0		40.8		26.0		44.0		40.4		34.7		31.3		30.4			
	宣伝・広告を強化する	14.0		18.4		14.0		16.0		17.0		12.2		12.5		15.2			
	新しい事業を始める	8.0		2.0		8.0		2.0		4.3		4.1		8.3		4.3			
	店舗・設備を改装する	10.0		4.1		8.0		6.0		6.4		6.1		6.3		6.5			
	提携先を見つける	6.0		6.1		4.0		-		4.3		2.0		4.2		-			
	技術力を強化する	4.0		8.2		8.0		8.0		12.8		10.2		8.3		6.5			
	機械化を推進する	-		2.0		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	28.0		26.5		34.0		26.0		31.9		24.5		31.3		26.1			
	パート化を図る	2.0		-		-		-		-		-		-		2.2			
	教育訓練を強化する	2.0		4.1		2.0		4.0		-		2.0		2.1		2.2			
	労働条件を改善する	6.0		4.1		8.0		2.0		4.3		6.1		8.3		8.7			
	不動産の有効活用を図る	2.0		-		4.0		4.0		2.1		4.1		-		2.2			
	その他	-		-		-		2.0		-		-		-		-			
	特になし	22.0		18.4		28.0		24.0		17.0		28.6		22.9		26.1			
有効回答事業所数		50		49		50		50		47		49		48		46			

建設業【令和7年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		7年		対	7年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前	7月～9月期
業況	良 い	19.0	18.5	20.7	15.8	23.7	22.4	20.7	18.6	20.4	17.9	22.8	25.0	12.5	22.8	29.1	19.6		29.6
	普 通	65.5	70.4	60.3	73.7	61.0	67.3	60.3	69.5	62.9	67.8	61.4	59.6	69.6	59.7	54.5	64.3		55.6
	悪 い	15.5	11.1	19.0	10.5	15.3	10.3	19.0	11.9	16.7	14.3	15.8	15.4	17.9	17.5	16.4	16.1		14.8
	D・I	3.5	7.4	1.7	5.3	8.4	12.1	1.7	6.7	3.7	3.6	7.0	9.6	-5.4	5.3	12.7	3.5		14.8
	修 正 値	4.5	11.5	2.1	3.5	8.0	10.8	2.4	6.1	5.1	9.1	7.2	7.1	-5.4	3.1	7.1	2.4	12.5	11.6
	傾 向 値	-4.8		-2.8		1.0		3.4		3.9		4.5		3.5		3.1			
売上額	増 加	29.3	23.2	27.6	19.0	23.7	27.6	20.7	18.6	24.1	19.0	26.3	20.4	25.0	29.8	29.1	28.6		21.8
	変 ら ず	62.1	73.2	63.8	75.8	62.7	70.7	58.6	72.9	64.8	74.1	64.9	70.3	57.1	57.9	58.2	60.7		67.3
	減 少	8.6	3.6	8.6	5.2	13.6	1.7	20.7	8.5	11.1	6.9	8.8	9.3	17.9	12.3	12.7	10.7		10.9
	D・I	20.7	19.6	19.0	13.8	10.1	25.9	0.0	10.1	13.0	12.1	17.5	11.1	7.1	17.5	16.4	17.9		10.9
	修 正 値	18.4	21.7	15.8	11.5	12.7	21.4	4.0	13.2	10.8	14.5	13.2	10.1	8.7	11.8	13.2	20.9	4.5	7.8
	傾 向 値	4.9		8.4		12.2		13.3		11.5		10.3		9.8		11.5			
受注残	増 加	22.4	17.9	20.7	15.5	16.9	22.4	24.1	13.6	16.7	17.2	24.6	16.7	17.9	21.1	25.5	17.9		25.5
	変 ら ず	69.0	78.5	69.0	77.6	72.9	75.9	58.7	79.6	74.0	75.9	63.1	75.9	73.2	63.1	65.4	75.0		69.0
	減 少	8.6	3.6	10.3	6.9	10.2	1.7	17.2	6.8	9.3	6.9	12.3	7.4	8.9	15.8	9.1	7.1		5.5
	D・I	13.8	14.3	10.4	8.6	6.7	20.7	6.9	6.8	7.4	10.3	12.3	9.3	9.0	5.3	16.4	10.8		20.0
	修 正 値	14.5	15.6	10.4	7.0	7.1	19.2	9.5	7.6	7.7	13.5	11.9	8.5	7.2	3.1	11.6	11.5	4.4	15.2
	傾 向 値	3.3		6.3		8.5		9.3		8.7		8.1		8.6		10.1			
施工高	増 加	25.9	17.9	27.6	20.7	16.9	31.0	27.6	11.9	16.7	20.7	29.8	13.0	23.2	24.6	30.9	23.2		29.1
	変 ら ず	72.4	76.7	65.5	74.1	72.9	65.6	60.3	77.9	72.2	72.4	61.4	79.6	64.3	61.4	60.0	64.3		63.6
	減 少	1.7	5.4	6.9	5.2	10.2	3.4	12.1	10.2	11.1	6.9	8.8	7.4	12.5	14.0	9.1	12.5		7.3
	D・I	24.2	12.5	20.7	15.5	6.7	27.6	15.5	1.7	5.6	13.8	21.0	5.6	10.7	10.6	21.8	10.7		21.8
	修 正 値	23.8	14.6	20.7	13.5	6.4	23.9	16.8	4.3	6.7	17.6	19.9	5.3	9.3	5.9	16.9	13.2	7.6	18.1
	傾 向 値	7.1		11.8		14.0		15.3		14.5		12.2		12.7		14.0			
収益	増 加	20.7	14.3	20.7	15.5	16.9	24.1	17.2	10.2	13.0	13.8	19.3	11.1	19.6	19.3	25.5	19.6		23.6
	変 ら ず	67.2	62.5	62.1	70.7	71.2	63.8	67.3	81.3	66.6	72.4	63.2	75.9	59.0	61.4	56.3	64.3		60.0
	減 少	12.1	23.2	17.2	13.8	11.9	12.1	15.5	8.5	20.4	13.8	17.5	13.0	21.4	19.3	18.2	16.1		16.4
	D・I	8.6	-8.9	3.5	1.7	5.0	12.0	1.7	1.7	-7.4	0.0	1.8	-1.9	-1.8	0.0	7.3	3.5		7.2
	修 正 値	6.8	-3.5	2.5	-0.3	3.1	11.2	9.0	-1.3	-6.7	10.4	1.4	-2.4	-4.3	-2.1	6.1	-0.6	10.4	8.6
	傾 向 値	-11.3		-5.8		-0.7		2.9		2.7		0.5		-0.6		-0.7			
価格動向	請 負 価 格	24.2	23.2	27.6	22.4	15.2	25.9	32.7	15.2	22.2	24.5	26.3	16.7	32.1	17.6	36.3	26.7		30.9
	〃 修正値	22.6	21.5	22.5	19.8	18.4	22.4	30.2	20.1	22.0	21.7	21.7	14.3	33.2	14.5	30.2	30.3	-3.0	25.6
	〃 傾向値	19.6		21.9		22.2		23.3		24.7		24.3		26.2		28.8			
	材 料 価 格	56.9	62.5	62.1	50.0	59.3	51.7	65.5	52.5	59.3	54.4	59.7	44.4	64.2	47.4	67.3	53.5		60.1
	〃 修正値	57.1	60.6	58.8	51.8	51.0	49.0	63.5	45.1	59.8	51.7	56.3	47.0	55.3	45.4	62.9	45.8	7.6	55.0
	〃 傾向値	64.2		63.2		61.4		60.6		61.3		61.3		61.6		62.4			
在庫金繰り・	在 庫 数 量	3.5	-1.8	6.9	5.3	3.4	0.0	-1.7	3.4	-1.9	-1.7	1.7	-1.9	-5.3	-1.7	0.0	-5.4		-1.9
	〃 修正値	4.8	-2.4	6.1	6.6	3.0	-0.6	-1.6	3.4	-1.2	-2.0	0.5	-1.2	-4.1	-2.5	1.1	-4.3	5.2	-1.1
	資 金 繰 り	0.0	0.0	3.5	3.5	-3.4	7.0	-1.7	3.5	1.8	-1.8	-3.5	-3.7	-5.3	-3.5	0.0	1.8		5.4
	〃 修正値	-2.4	0.8	3.4	0.0	-2.1	5.8	-1.8	3.0	-1.4	1.1	-4.6	-6.0	-5.1	-5.5	-1.0	-0.6	4.1	4.8
前年同期比	売 上 額	15.5		20.7		15.2		10.4		11.1		19.3		19.6		27.2			
	収 益	3.5		5.2		-1.7		6.9		5.5		-3.5		0.0		9.1			
雇用	残 業 時 間	1.8	1.9	3.5	6.9	-6.8	5.2	5.2	-8.5	5.6	3.4	-1.7	3.7	-1.8	-5.3	-1.9	-1.8		-1.9
	人 手	-24.2	-27.3	-20.7	-24.1	-25.4	-20.7	-25.9	-27.1	-32.1	-25.9	-36.8	-34.0	-28.6	-38.6	-32.7	-30.4		-33.3
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	20.7	20.0	26.3	22.4	25.9	26.8	22.4	22.4	24.1	19.0	28.1	18.5	21.4	19.6	27.3	19.6		20.0
	借入しない／借入の予定なし(%)	79.3	80.0	73.7	77.6	74.1	73.2	77.6	77.6	75.9	81.0	71.9	81.5	78.6	80.4	72.7	80.4		80.0
借 入 難 易 度		5.5		3.8		-5.6		-7.4		-1.9		-1.9		13.2		9.8			
有効回答事業所数		58		58		59		58		54		57		56		55			

調査期		5年		5年		6年		6年		6年		6年		7年		7年		対	7年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.6	-3.6	-1.7	-10.3	-3.4	-3.5	-6.9	-3.4	-5.6	-6.9	-10.7	-9.3	-5.4	-8.9	-7.3	-7.1		-10.9
	実施した・予定あり	22.8	16.4	26.3	19.6	19.0	21.4	17.2	17.2	24.1	15.5	17.5	22.6	25.0	14.3	20.4	16.1		24.1
	事業用土地・建物	15.4	22.2	13.3	18.2	9.1	8.3	10.0	-	15.4	22.2	40.0	16.7	28.6	25.0	-	33.3		15.4
	機械・設備の新・増設	46.2	22.2	40.0	45.5	36.4	50.0	30.0	40.0	23.1	33.3	40.0	33.3	35.7	50.0	54.5	44.4		46.2
	機械・設備の更改	46.2	22.2	40.0	45.5	27.3	25.0	40.0	30.0	38.5	44.4	60.0	25.0	28.6	62.5	36.4	44.4		30.8
	事務機器	23.1	44.4	26.7	18.2	27.3	25.0	30.0	10.0	46.2	11.1	10.0	16.7	21.4	-	-	11.1		-
	車両	30.8	44.4	40.0	36.4	36.4	33.3	30.0	50.0	46.2	22.2	20.0	66.7	50.0	37.5	54.5	33.3		61.5
	その他	7.7	-	6.7	9.1	9.1	8.3	-	10.0	-	-	-	-	-	-	9.1	-		7.7
	実施しない・予定なし	77.2	83.6	73.7	80.4	81.0	78.6	82.8	82.8	75.9	84.5	82.5	77.4	75.0	85.7	79.6	83.9		75.9
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	25.9		20.7		27.1		25.9		27.8		24.6		23.2		21.8			
	人手不足	37.9		32.8		39.0		34.5		40.7		43.9		35.7		49.1			
	大手企業との競争の激化	1.7		5.2		6.8		6.9		3.7		7.0		5.4		1.8			
	同業者間の競争の激化	12.1		10.3		10.2		12.1		11.1		12.3		10.7		14.5			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	合理化の不足	5.2		3.4		5.1		3.4		7.4		-		1.8		-			
	利幅の縮小	10.3		12.1		11.9		19.0		9.3		12.3		12.5		5.5			
	材料価格の上昇	67.2		53.4		52.5		55.2		51.9		54.4		67.9		65.5			
	下請の確保難	13.8		19.0		16.9		12.1		11.1		10.5		8.9		12.7			
	駐車場・資材置場の確保難	1.7		-		-		3.4		5.6		7.0		5.4		3.6			
	人件費の増加	6.9		1.7		8.5		3.4		13.0		8.8		14.3		5.5			
	人件費以外の経費の増加	-		-		1.7		-		-		1.8		1.8		1.8			
	技術力の不足	5.2		6.9		1.7		1.7		3.7		5.3		1.8		5.5			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		3.7		5.3		1.8		-			
	天候の不順	3.4		1.7		3.4		-		1.9		1.8		3.6		3.6			
	地場産業の衰退	-		-		-		1.7		1.9		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	5.2		10.3		8.5		6.9		7.4		3.5		3.6		12.7			
重点経営施策(%)	販路を広げる	39.7		39.7		35.6		39.7		35.2		36.8		35.7		38.2			
	経費を節減する	43.1		37.9		44.1		44.8		37.0		47.4		42.9		38.2			
	情報力を強化する	17.2		15.5		16.9		12.1		22.2		10.5		12.5		18.2			
	新しい工法を導入する	3.4		5.2		1.7		5.2		1.9		-		-		1.8			
	新しい事業を始める	1.7		1.7		1.7		1.7		3.7		-		-		1.8			
	技術力を高める	13.8		15.5		8.5		13.8		20.4		17.5		19.6		23.6			
	人材を確保する	34.5		39.7		37.3		41.4		42.6		47.4		48.2		41.8			
	パート化を図る	1.7		1.7		-		3.4		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	5.2		5.2		-		3.4		5.6		3.5		7.1		1.8			
	労働条件を改善する	5.2		5.2		5.1		1.7		-		1.8		5.4		3.6			
	不動産の有効活用を図る	-		1.7		-		5.2		1.9		3.5		1.8		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	10.3		12.1		11.9		8.6		9.3		7.0		8.9		20.0			
有効回答事業所数		58		58		59		58		54		57		56		55			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和7年6月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	65	65
小 売 業	48	48
サービス業	48	46
建 設 業	56	55
合 計	217	214

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	9
	金属製品、建設用金属製品	6
	出版、印刷、製版、製本業	11
	その他	39
小 売 業	飲食店	6
	飲食料品	19
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	7
	その他	16
サービス業	洗濯業	2
	理容業・美容業	11
	自動車整備業	10
	その他	23
建 設 業	総合工事業	25
	職別工事業	19
	設備工事業	11

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
0	0	0	1	0	2	0	0	3

板橋区中小企業の景況 令和 7 年 4～6 月期
令和 7 年 9 月発行

刊行物番号

R07- 57 号

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5 階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ